

令和 6 年 版
消 防 年 報



甘 木 ・ 朝 倉 消 防 本 部

—はしがき—

この年報は、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防の現勢と令和6年中における消防統計などを広く紹介するため収録したものです。

本書は、令和7年4月1日を基準に作成し、警防編の統計は暦年、その他については会計年度で表し、一部当該表に記載する年月日により編集しています。

なお、西暦2019年5月1日以降の元号は令和ですが、本書では特に注釈のない限り西暦2019年に関しては「平成31年」と表記させていただきます。

令和7年7月

甘木・朝倉消防本部

2025年度全国統一防火標語

急ぐ日も

足止め火を止め

準備よし

INDEX

総括編

甘木・朝倉消防本部のしくみ	1
圏域の紹介	2
管内図と庁舎の現況	4
消防の歴代管理者	6
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9
消防相互応援協定の状況	12
災害時における消防用水等の供給支援に関する協定書	12
消防本部の沿革	13

総務編

職員の配置状況	25
職員の任用状況	25
職員数の推移	25
職員の勤続年数調	26
職員の年齢調	27
職員の教養実施状況	28
職員の資格保有状況	29
当初予算額	30

予防編

建築確認同意事務処理の状況	31
防火対象物の状況	32
中高層建築物の現況（5階以上）	34
各種届出事務処理の状況	35
危険物施設の状況	36
危険物施設の査察実施状況	36
危険物規制事務処理の状況	37
危険物手数料徴収の状況	37
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	38
甘木・朝倉防災協会	39
筑後地区消防設備士会朝倉部会	39
外郭団体の活動	40

警防編

車両の配置状況	41
消防水利の状況	41
消防機材の配置状況	42
火災の概要	43
市町村別の火災状況	44
月別の火災件数	45
原因別の出火件数	46
火災件数10年の推移	46
救急の概要	47
市町村別の救急状況	48
月別、時間別の出動件数	49
年齢区分別、程度別、月別の搬送状況	50
程度別の搬送状況	51
救急出動件数10年の推移	51
応急手当の普及啓発活動状況	52
救命スタッフのいる事業所認定制度	52
救助の概要	53
月別、市町村別の出動件数	53
発生場所別の出動件数	54
事故種別出動件数比率	54
出動人員、活動人員	55
救助出動件数10年の推移	55
通信指令系統図	56
119番着信状況	57
医療機関案内状況	57

消防団編

消防団員数	58
車両台数	58
年齢別団員数	59
在職年数別団員数	59

総 括 編

甘木・朝倉消防本部のしくみ	1
圏域の紹介	2 ～ 3
管内図と庁舎の現況	4 ～ 5
消防の歴代管理者	6 ～ 7
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9 ～ 11
消防相互応援協定の状況	12
災害時における消防用水等の供給支援に関する協定書	12
消防本部の沿革	13 ～ 24

甘木・朝倉消防本部の基本方針

めざそう 住民の安全 そして安心

重点施策事項

- 1 住民のニーズに応える防災情報の提供
- 2 住民のための消防行政サービスの徹底
- 3 事務の簡素化・効率化と活力ある職場作りの推進
- 4 自己意識の改革（態度・服装・笑顔・傾聴）と実行
- 5 報告・連絡・相談・的確な指示の徹底
- 6 体力・身心の強化と健康の保持増進
- 7 安全管理で明るく楽しい快適な職場環境の維持

職員綱領

- 1 吾等消防職員は職責を自覚し、規律の保持につとめよう。
- 2 吾等消防職員は身心の鍛錬に励み、知識技術の向上をはかろう。
- 3 吾等消防職員は和合の精神をもって団結し、親しまれる消防人になろう。

事故防止一斉唱和

- 1 安全呼称の徹底
- 2 左右の確認・最徐行の徹底
- 3 赤信号・一旦停止の徹底
- 4 車両誘導は確実に
- 5 優先通行権を過信しない



甘木・朝倉消防本部のしくみ



構成市町村		
朝倉市	東峰村	筑前町
		
管内人口	管内面積	世帯数
82,355人 ※令和7年3月31日現在	365.78km ²	36,028世帯 ※令和7年3月31日現在
火災発生件数	救急出動件数	救助出動件数
30件	4,523件	68件
署 所	消防職員数	平均年齢 (消防職員)
1署2分署 2出張所	113名 (再任用職員除く)	36.9歳

甘木・朝倉広域市町村圏事務組合

- 人 口 82,355 人
- 世帯数 36,028 世帯
- 面 積 365.78 Km²



甘木・朝倉圏域は、福岡県のほぼ中央部に位置し、朝倉市・筑前町・東峰村の3市町村で構成されている地域です。地域の形状は東西に長く、西に小郡市や筑紫野市、東に大分県日田市、北に嘉麻市、南にうきは市と接しています。圏域の南側を大分自動車道が走り、甘木、朝倉、杷木の3つのインターチェンジが設置されています。また、江川ダム、寺内ダム、小石原川ダムの3つのダムがあり、福岡市など周辺地域への水資源供給の役割を果たしています。管内の南側には境界にほぼ沿う形で筑後川が流れています。

朝 倉 市

- 人 口 49,752 人
- 世帯数 22,430 世帯
- 面 積 246.71 Km²



三連水車（朝倉）

三連水車で知られるのどかな田園都市。その豊かな自然は、博多万能ネギ、柿や梨などの果物、全国でも希少な淡水ノリ「スイゼンジノリ」などの特産品を生み出してくれます。筑前の小京都「秋月」や、「鶴飼い」が有名な原鶴温泉など、来訪者を魅了する多彩な観光資源も魅力です。令和8年3月には市制施行20周年を迎えます。「水もしたたるいいところ」をキーワードに豊かな地域資源を生かし、さらなる発展への歩みを進めます。

東 峰 村

- 人 口 1,749 人
- 世帯数 787 世帯
- 面 積 51.97 Km²



村内BRT3駅周辺の桜ライトアップ（筑前岩屋駅）

東峰村は、福岡県中央部の東端に位置する山間の村で、北部の小石原地域では窯業、南部の宝珠山地域では農業が盛んです。国の重要文化財に指定されている「岩屋神社」と奇岩群、「日本棚田百選」に認定された「竹の棚田」、「平成の名水百選」に選ばれた「岩屋湧水」、経済産業大臣指定伝統的工芸品に選ばれた「小石原焼」、県知事指定特産工芸品に選ばれた「高取焼」、樹齢200～600年の巨木群「行者杉」等、様々な観光資源があります。

筑 前 町

- 人 口 30,854 人
- 世帯数 12,811 世帯
- 面 積 67.10 Km²



上:ファーマーズマーケットみなみの里 下:大刀洗飛行場戦跡 掩体壕

米・麦・大豆の生産を中心とした、田園風景広がる筑前町。「都会から近い田舎」が魅力のまちです。「緑あふれる 豊かで便利な とかいなか」を町のテーマに町づくりを行っています。ファーマーズマーケットみなみの里には、連日多くの人々が地元の新鮮な食材を買いに訪れています。令和2年には、隣接する施設が「筑前みなみの里」として道の駅に登録されました。

大刀洗飛行場戦跡「掩体壕」は町内に現存する唯一の掩体壕であり、戦争の悲惨さ、平和の大切さを後世に繋ぐための貴重な戦跡です。多くの皆さまからのご支援により保存工事が完了し、令和7年度から一般公開しています。

管内図と庁舎の現況



甘木・朝倉消防本部

甘木・朝倉消防署



所在地	朝倉市一木18番地20
敷地面積	7,054.86㎡
構造	鉄筋コンクリート造3階建
延面積	2,906.19㎡
管轄区域	朝倉市・朝倉郡一円

東部分署



所在地 朝倉市杷木寒水92番地1
敷地面積 1,442.60㎡
構造 鉄筋コンクリート造2階建
延面積 464.12㎡
管轄区域 朝倉市杷木地域

西部分署



所在地 朝倉郡筑前町下高場3599番地3
敷地面積 1,978.83㎡
構造 鉄筋コンクリート造2階建
延面積 720.87㎡
管轄区域 筑前町

朝倉出張所



所在地 朝倉市宮野2142番地2
敷地面積 1,833.00㎡
構造 鉄筋コンクリート造2階建
延面積 390.15㎡
管轄区域 朝倉市朝倉地域

東出張所



所在地 朝倉郡東峰村大字小石原鼓837番地11
敷地面積 1,659.80㎡
構造 鉄筋コンクリート造鋼板葺2階建
延面積 576.73㎡
管轄区域 東峰村

消防の歴代管理者

甘木市消防本部（昭和40年3月1日 ～ 昭和51年9月30日）

市 長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	塚 本 倉 人	昭和 40 年 3 月 1 日	昭和 47 年 11 月 17 日	7 年 9 月	
二 代	富 田 英 一	昭和 47 年 11 月 18 日	昭和 51 年 5 月 21 日	3 年 7 月	
三 代	塚 本 倉 人	昭和 51 年 6 月 20 日	昭和 51 年 9 月 30 日	4 月	

消防長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	塚 本 倉 人	昭和 40 年 3 月 1 日	昭和 42 年 12 月 21 日	2 年 10 月	事務取扱
二 代	高 橋 清 美	昭和 42 年 12 月 22 日	昭和 49 年 6 月 10 日	6 年 6 月	
三 代	山 崎 房 美	昭和 49 年 6 月 11 日	昭和 51 年 9 月 30 日	2 年 4 月	

消防署長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	高 橋 清 美	昭和 40 年 3 月 5 日	昭和 48 年 11 月 30 日	8 年 9 月	
二 代	山 崎 房 美	昭和 48 年 12 月 1 日	昭和 51 年 9 月 30 日	2 年 10 月	

（昭和51年10月1日 ～ 現在）

理事長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	塚 本 倉 人	昭和 51 年 10 月 1 日	昭和 63 年 6 月 19 日	11 年 9 月	甘木市長
二 代	友 納 昭 智	昭和 63 年 6 月 20 日	平成 3 年 3 月 28 日	2 年 9 月	甘木市長
三 代	中 島 茂 嗣	平成 3 年 5 月 7 日	平成 8 年 5 月 15 日	5 年 0 月	甘木市長
四 代	佐 藤 誠 良	平成 8 年 7 月 14 日	平成 12 年 7 月 13 日	4 年 0 月	甘木市長
五 代	塚 本 勝 人	平成 12 年 7 月 19 日	平成 18 年 3 月 19 日	5 年 8 月	甘木市長
		平成 18 年 5 月 2 日	平成 22 年 4 月 22 日	3 年 11 月	朝倉市長
六 代	森 田 俊 介	平成 22 年 4 月 23 日	平成 30 年 4 月 22 日	8 年 0 月	朝倉市長
七 代	林 裕 二	平成 30 年 4 月 23 日	在 職 中		朝倉市長

副理事長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	藤 原 重 実	昭和 51 年 10 月 1 日	昭和 54 年 4 月 30 日	2 年 7 月	朝倉町長
二 代	林 一二三	昭和 54 年 5 月 14 日	昭和 62 年 4 月 9 日	7 年 11 月	杷木町長
三 代	徳 田 善 友	昭和 62 年 5 月 7 日	平成 元年 7 月 23 日	2 年 3 月	夜須町長
四 代	藤 井 金 與	平成 元年 8 月 3 日	平成 3 年 4 月 30 日	1 年 9 月	朝倉町長
五 代	稲 永 勝 己	平成 3 年 5 月 7 日	平成 7 年 4 月 30 日	3 年 11 月	三輪町長
六 代	熊 谷 昭 巳	平成 7 年 5 月 12 日	平成 11 年 4 月 30 日	3 年 11 月	杷木町長
七 代	手 柴 豊 次	平成 11 年 5 月 12 日	平成 17 年 3 月 21 日	5 年 10 月	三輪町長
		平成 17 年 5 月 19 日	平成 21 年 4 月 23 日	3 年 11 月	筑前町長
八 代	田 頭 喜久己	平成 21 年 5 月 20 日	在 職 中		筑前町長

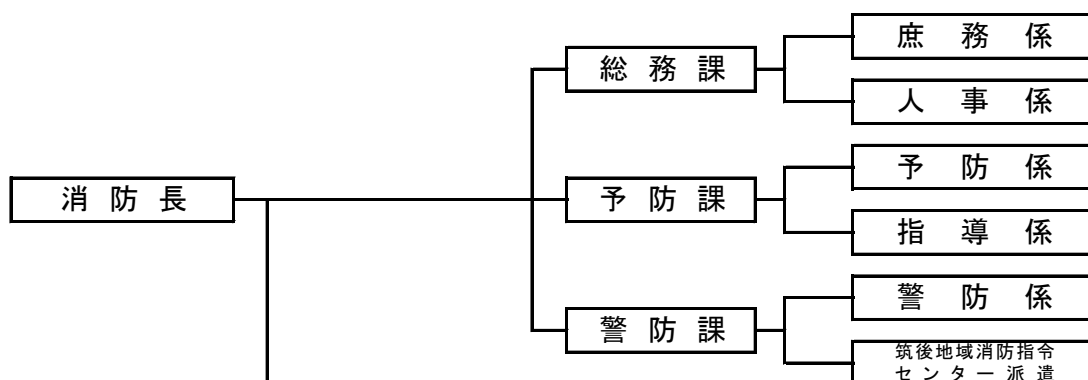
消防長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間
初 代	山 崎 房 美	昭和 5 1 年 1 0 月 1 日	昭和 5 3 年 3 月 3 1 日	1 年 6 月
二 代	白 石 公 海	昭和 5 3 年 4 月 1 日	昭和 5 7 年 2 月 2 8 日	3 年 1 1 月
三 代	山 田 昌 實	昭和 5 7 年 3 月 1 日	昭和 6 3 年 3 月 3 1 日	6 年 1 月
四 代	空 閑 道 雄	昭和 6 3 年 4 月 1 日	平成 4 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
五 代	立 石 新	平成 4 年 4 月 1 日	平成 8 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
六 代	西 岡 隆 士	平成 8 年 4 月 1 日	平成 1 1 年 2 月 1 0 日	2 年 1 1 月
七 代	川 藤 市 郎	平成 1 1 年 2 月 1 1 日	平成 1 5 年 3 月 3 1 日	4 年 1 月
八 代	金 子 義 郎	平成 1 5 年 4 月 1 日	平成 1 9 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
九 代	舟 木 潤 一	平成 1 9 年 4 月 1 日	平成 2 2 年 3 月 3 1 日	3 年 0 月
十 代	和佐野 一 文	平成 2 2 年 4 月 1 日	平成 2 3 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十一代	竹 井 隆	平成 2 3 年 4 月 1 日	平成 2 5 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十二代	池 田 伸 一	平成 2 5 年 4 月 1 日	平成 2 7 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十三代	大 楠 喜 彦	平成 2 7 年 4 月 1 日	平成 3 1 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
十四代	田 中 良 平	平成 3 1 年 4 月 1 日	令和 2 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十五代	大 楠 隆 行	令和 2 年 4 月 1 日	令和 7 年 3 月 3 1 日	5 年 0 月
十六代	塚 本 栄 士	令和 7 年 4 月 1 日	在 職 中	

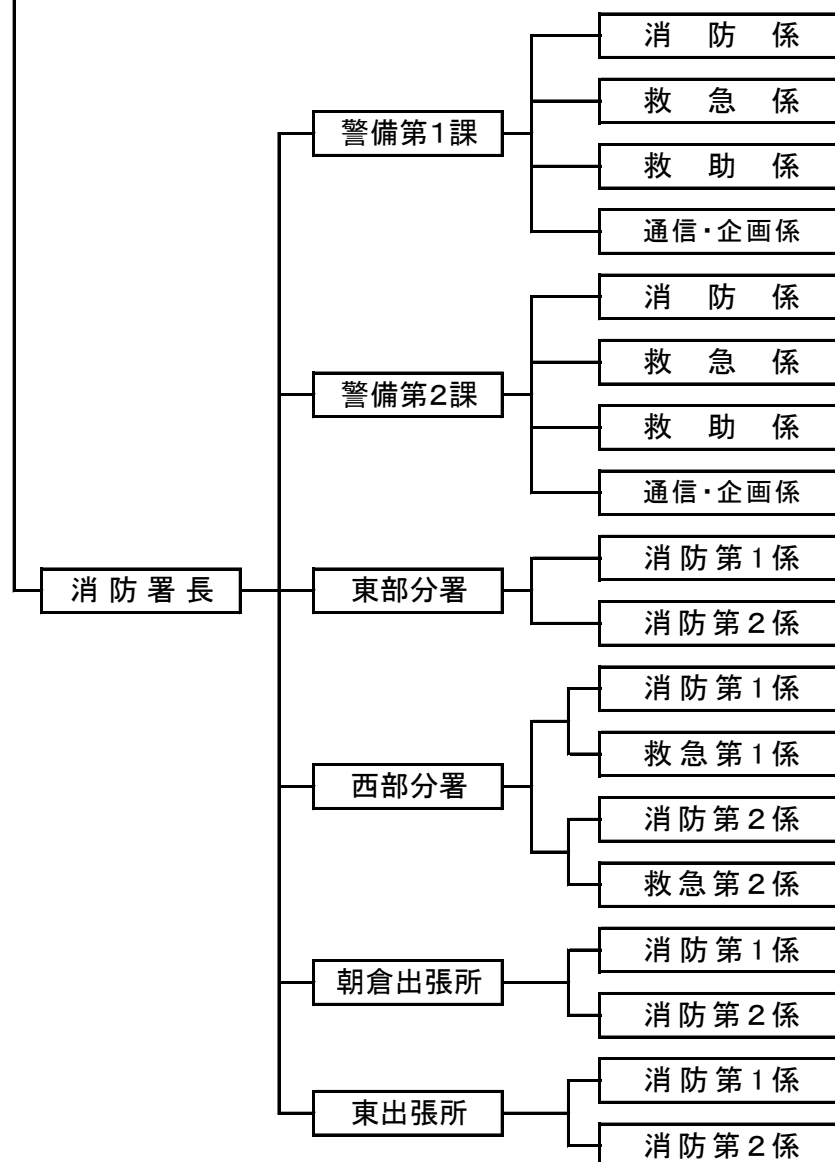
消防署長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間
初 代	山 崎 房 美	昭和 5 1 年 1 0 月 1 日	昭和 5 2 年 1 0 月 3 1 日	1 年 1 月
二 代	山 田 昌 實	昭和 5 2 年 1 1 月 1 日	昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	2 年 5 月
三 代	空 閑 道 雄	昭和 5 5 年 4 月 1 日	平成 元 年 3 月 3 1 日	9 年 0 月
四 代	立 石 新	平成 元 年 4 月 1 日	平成 4 年 3 月 3 1 日	3 年 0 月
五 代	川 島 勝 治	平成 4 年 4 月 1 日	平成 8 年 1 0 月 3 1 日	4 年 6 月
六 代	川 藤 市 郎	平成 8 年 1 1 月 1 日	平成 1 0 年 3 月 3 1 日	1 年 5 月
七 代	立 野 紀 幸	平成 1 0 年 4 月 1 日	平成 1 2 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
八 代	金 子 義 郎	平成 1 2 年 4 月 1 日	平成 1 3 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
九 代	立 野 紀 幸	平成 1 3 年 4 月 1 日	平成 1 4 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 代	金 子 義 郎	平成 1 4 年 4 月 1 日	平成 1 5 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十一代	林 武 好	平成 1 5 年 4 月 1 日	平成 1 9 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
十二代	大 場 豊	平成 1 9 年 4 月 1 日	平成 2 0 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十三代	野 村 良 和	平成 2 0 年 4 月 1 日	平成 2 2 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十四代	小 島 誠	平成 2 2 年 4 月 1 日	平成 2 3 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十五代	大 熊 勝 徑	平成 2 3 年 4 月 1 日	平成 2 5 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十六代	田 中 俊 次	平成 2 5 年 4 月 1 日	平成 2 6 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十七代	橋 本 良 二	平成 2 6 年 4 月 1 日	平成 2 7 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十八代	羽 野 勉	平成 2 7 年 4 月 1 日	平成 2 9 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十九代	仲 道 優	平成 2 9 年 4 月 1 日	令和 2 年 3 月 3 1 日	3 年 0 月
二十代	塚 本 善 久	令和 2 年 4 月 1 日	令和 7 年 3 月 3 1 日	5 年 0 月
二十一代	田 中 淳	令和 7 年 4 月 1 日	在 職 中	

消防本部の組織



消防署の組織



消防本部、消防署の事務分掌

消 防 本 部

総務課

庶務係

- (1) 例規及び令達に関すること。
- (2) 文書の審査及び収受・発送に関すること。
- (3) 予算に関すること。
- (4) 物品の出納保管に関すること。
- (5) 契約に関すること。
- (6) 財産に関すること。
- (7) 公印に関すること。
- (8) 消防施設に関すること。
- (9) 車両等の燃料の管理に関すること。
- (10) 消防事務の総合企画及び調整に関すること。
- (11) 庁舎に関すること。
- (12) 課の庶務に関すること。
- (13) その他各課、係に属しないこと。

人事係

- (1) 職員の任免、服務、分限及び懲戒その他身分に関すること。
- (2) ほう賞及び表彰に関すること。
- (3) 職員の給与及び福利厚生に関すること。
- (4) 職員の教養、監察に関すること。
- (5) 職員の公務災害及び賞じゅつに関すること。
- (6) 渉外に関すること。
- (7) 職員の給与品及び貸与品に関すること。
- (8) 消防職員委員会に関すること。

予防課

予防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 危険物の規制に関すること。
- (3) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関すること。
- (4) 液化石油ガス販売事業許可の意見書交付に関すること。
- (5) 危険物施設等の違反処理に関すること。
- (6) 危険物取扱者に関すること。
- (7) 危険物施設等の査察計画及び実施に関すること。
- (8) 防災協会に関すること。
- (9) その他危険物等の火災予防に関すること。

指導係

- (1) 建築物の同意事務に関すること。
- (2) 防火対象物の消防用設備等に関すること。
- (3) 防火管理者に関すること。
- (4) 旅館、ホテル等の通知書の交付に関すること。
- (5) 防火思想の普及宣伝の計画及び実施に関すること。
- (6) 防火対象物の違反処理に関すること。
- (7) 消防設備士に関すること。
- (8) 予防技術資格者に関すること。
- (9) 防火対象物の査察計画及び実施に関すること。
- (10) 火災の調査に関すること。
- (11) 幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び婦人防火クラブの育成指導に関すること。
- (12) 自衛消防隊等の育成指導に関すること。
- (13) 消防設備士会に関すること。
- (14) 予防統計及び広報に関すること。
- (15) その他火災予防に関すること。

警防課

警防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 警防業務の運営及び管理に関すること。
- (3) 救急救命士養成に関すること。
- (4) 救急業務高度化に関すること。
- (5) 筑後地域消防通信指令業務に関すること。
- (6) 消防の応援協定に関すること。
- (7) その他警防に関すること。

消 防 署

警備第1課 ・ 警備第2課

消防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 職員の服務規律に関すること。
- (3) 職員の配置に関すること。
- (4) 職員及び消防団員等の訓練指導に関すること。
- (5) 職員の給与品及び貸与品の管理に関すること。
- (6) 広報に関すること。
- (7) 庁舎及び備品等の維持管理に関すること。
- (8) 少量危険物及び指定可燃物の規制事務の指導に関すること。
- (9) 火災等の原因及び損害の調査に関すること。
- (10) 防火対象物の消防用設備等の指導に関すること。
- (11) 予防査察に関すること。
- (12) 火災予防の実施及び指導に関すること。
- (13) 諸証明及び各種届出に関すること。
- (14) その他警備に関すること。

救急係

- (1) 救急統計に関すること。
- (2) 救急機械器具施設の運用及び整備保全に関すること。
- (3) 救急に関すること。

救助係

- (1) 救助統計に関すること。
- (2) 潜水に関すること。
- (3) 消防機械器具施設の運用及び整備保全に関すること。
- (4) 水・火災、その他災害の予防警戒及び防ぎよに関すること。
- (5) 救助の技術研究及び訓練計画に関すること。
- (6) 消防対象物の調査指導に関すること。
- (7) 消防特別警戒に関すること。
- (8) 地理水利に関すること。
- (9) 救助に関すること。
- (10) 危険物規制事務の指導に関すること。

通信・企画係

- (1) 消防統計及び消防情報に関すること。
- (2) 気象に関すること。
- (3) 火災警報に関すること。
- (4) 非常招集に関すること。
- (5) 通信・指揮運用に関すること。
- (6) 警防事務の調査研究及び企画立案に関すること。
- (7) 消防機械器具施設の企画整備及び管理に関すること。
- (8) 消防機械器具等の改良考案に関すること。
- (9) 警防計画及び訓練に関すること。
- (10) その他通信・企画に関すること。

分署 ・ 出張所

消防第1係、消防第2係、救急第1係、救急第2係

- (1) 警備第1課・警備第2課、消防係、救急係、救助係、通信・企画係に同じ。

消防相互応援協定の状況

協 定 名	協 定 市 町 村	締 結 年 月 日	協 定 の 内 容
高速自動車道における 消 防 相 互 応 援 協 定	福岡県下18消防本部	昭和61年10月15日 (平成26年9月30日改正)	火災・事故発生時に相互の 消防力を活用し被害を最小 限に防止する
福 岡 県 消 防 相 互 応 援 協 定	福岡県内の全市町村全 消防本部	平成元年3月25日 (令和2年3月11日改正)	県内において大規模な災害 が発生した場合に広域応援 体制を確立することにより 災害による被害を最小限に 防止する
隣 接 常 備 消 防 相 互 応 援 協 定	日田玖珠広域行政事務 組合	平成2年2月26日 (平成17年3月22日改正)	火災・地震等の災害発生時 に相互の消防力を活用し被 害を最小限に防止する
消 防 相 互 応 援 協 定	田川地区消防組合	平成5年6月1日	
	飯塚地区消防組合	平成6年12月1日	
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事 務組合	平成21年4月1日	
	筑紫野太宰府消防組合	平成21年4月1日	

災害時における消防用水等の供給支援に関する協定書

事 業 所 名	締 結 年 月 日	協 定 の 内 容
才 田 砕 石 工 業 株 式 会 社	令和5年8月1日	火災等の大規模な災害が発生した場合に、甘木・朝倉 消防本部が実施する消防活動への支援を、各事業所 が所有する特殊車両等の協力を得て速やかに実施す るため、必要な事項を定める
両 筑 生 コンクリート 協 同 組 合	令和5年8月1日	

消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和40年	3月	○甘木市消防本部（署）創設、市長が消防長事務取扱 ○甘木市消防本部（署）発足 ○職員20名採用
	4月	○幹部職員5名採用 ○仮庁舎にて業務開始
	10月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入 ○救急業務任意実施
昭和41年	1月	○消防庁舎完成移転
	9月	○財団法人日本船舶振興会、財団法人日本消防協会、甘木ライオンズクラブ出資により 救急自動車の寄贈を受ける
	11月	○消防専用無線（中短波）基地局1局、移動局1局開局
昭和42年	1月	○甘木市危険物安全協会発足
	3月	○消防庁長官表彰旗を受賞 ○筑後地区消防設備士会甘木部会発足
	10月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD－Ⅰ型〕の寄贈を受ける
	12月	○消防専用無線（中短波）移動局1局増設
昭和43年	4月	○救急業務開始（指定実施）
	11月	○職員4名採用 職員29名となる
昭和44年	3月	○職員1名退職
	4月	○職員1名採用
	8月	○消防長を専任とし、消防署長兼務とする
昭和45年	5月	○有線放送マイクサイレン設置
昭和46年	4月	○職員7名採用 職員36名となる ○辻婦人防火クラブ発足
	6月	○甘木市危険物安全協会を甘木・朝倉危険物安全協会に改名 ○甘木市少年消防クラブ結成発足
	10月	○三輪町の救急業務を受託
昭和47年	3月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受ける
	5月	○事務職員1名採用 職員37名となる
昭和48年	1月	○甘木ロータリークラブより救急自動車の寄贈を受ける
	6月	○職員7名採用 職員44名となる
	11月	○職員2名採用 職員46名となる
	12月	○朝倉町の救急業務を受託
昭和49年	1月	○消防専用無線（超短波）基地局1局、移動局5局開局
	3月	○甘木市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞

年 次		主 な で き ご と
昭和49年	6月	○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員45名となる
	7月	○夜須町の救急業務を受託
		○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員44名となる
昭和50年	1月	○甘木・朝倉危険物安全協会より防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置）
	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）
		○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より表彰旗受賞
	4月	○職員2名採用 職員46名となる ○開庁10周年記念式典開催
昭和51年	3月	○甘木市少年消防クラブ、日本防火協会表彰を受ける
	4月	○福岡県消防学校へ教官として1名派遣（1年間）
	10月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防発足
	12月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける （西部分署配置）
昭和52年	1月	○職員12名採用 職員58名となる
	3月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕2台購入（東部・西部分署配置） ○消防救急指令装置導入
	4月	○東部分署開庁（仮庁舎） ○職員17名採用 職員75名となる ○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣（2年間）
	8月	○東部分署新庁舎へ移転 ○テレオートガイド装置によるテレホンサービス開始
	10月	○潜水救助隊実働開始
	11月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける （朝倉出張所配置） ○通信専従員任命
	12月	○西部分署開庁
昭和53年	3月	○職員1名退職 職員74名となる
	4月	○職員1名採用 職員75名となる ○職員8名採用 職員83名となる
	6月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ-A型〕購入（朝倉出張所配置）
	7月	○朝倉出張所開庁 ○司令車2台購入（東部分署・西部分署配置）
	8月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）
	10月	○職員1名退職、5名採用 職員87名となる
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）

年 次		主 な で き ご と
昭和54年	2月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD－Ⅰ型〕の寄贈を受ける (本署配置) ○消防用無線中継局開局
	3月	○人員輸送車購入(総務課配置)
	4月	○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣(1年間)
	6月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン1体の寄贈を受ける
	10月	○甘木・朝倉危険物安全協会より査察車の寄贈を受ける(予防課配置) ○辻婦人防火クラブ(昭和46年4月4日発足)の事務局を消防本部に移管
	11月	○甘木・朝倉少年婦人防火委員会発足
昭和55年	5月	○職員1名退職 職員86名となる
	6月	○資材運搬車〔2tトラック〕購入(本署配置) ○救命ゴムボート購入
	9月	○司令車購入(朝倉出張所配置)
	11月	○財団法人日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける(予防課配置)
昭和56年	2月	○辻婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
	3月	○消防本部(署)庁舎建設用地購入 ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	7月	○消防本部広報誌「こちら119」創刊号発行(年2回発行とする)
	11月	○三奈木婦人防火クラブ発足
昭和57年	2月	○職員2名退職 職員84名となる ○職員1名退職(福岡県消防学校へ転出)職員83名となる
	3月	○消防本部(署)新庁舎完成移転 ○無線によるサイレン制ぎょ開始
	4月	○事務連絡車購入(総務課配置)
	8月	○司令車購入(本署配置)
	9月	○三奈木婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
昭和58年	4月	○職員8名採用 職員91名となる
昭和59年	2月	○三奈木婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より昭和58年度定例表彰を受ける
	6月	○職員1名退職 職員90名となる
	9月	○高圧ガス製造施設完成
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける (東部分署配置)
昭和60年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入(本署配置)
	4月	○開庁20周年記念式典開催

年 次		主 な で き ご と
昭和60年	4月	○消防本部「20年のあゆみ」発行
昭和61年	2月	○はしご付消防ポンプ自動車〔15m級〕購入（本署配置）
	3月	○甘木ライオンズクラブより救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
	4月	○庁用車購入（総務課配置）
昭和62年	2月	○大分自動車道一部開通（鳥栖～朝倉）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	5月	○建設省九州地方建設局主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字古毛）
	11月	○職員1名退職 職員89名となる
昭和63年	3月	○救助工作車購入（本署配置） ○職員1名退職 職員88名となる ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良少年消防クラブ表彰を受ける
	4月	○職員3名採用 職員91名となる
	11月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（朝倉出張所配置）
平成2年	3月	○大分自動車道一部開通（朝倉～日田）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	4月	○職員4名採用 職員95名となる
	8月	○職員1名理事長事務部局に出向 実員94名となる
	9月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔CD－Ⅰ型〕の寄贈を受ける（本署配置）
平成3年	4月	○職員6名採用 職員100名となる
	5月	○甘木・朝倉危険物安全協会より予防指導車の寄贈を受ける（予防課配置）
	6月	○筑後地区消防設備士会甘木部会より視聴覚資料〔オートスライドプロゼクター〕の寄贈を受ける（予防課配置）
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
平成4年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（西部分署配置）
	3月	○職員1名退職 職員99名となる ○空中散布資器材（バケット他）購入
	4月	○大規模山林災害総合訓練実施（甘木市大字菩提寺）
	5月	○全国植樹祭に伴う警備実施（夜須町大字榎木）
	6月	○職員1名退職 職員98名となる
	7月	○甘木・朝倉危険物安全協会、平成4年度消防関係安全功労者消防庁長官表彰を

年 次		主 な で き ご と
平成4年	10月	受ける ○完全週休二日制を実施
平成5年	2月 4月 6月 7月 9月 11月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（東部分署配置） ○職員3名採用 職員101名となる ○幼年消防クラブ（40団体）発足 ○甘木朝倉少年婦人防火委員会、名称を変更し甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会となる ○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中） ○甘木・朝倉危険物安全協会、名称を変更し甘木・朝倉防災協会となる ○甘木・朝倉危険物安全協会、平成5年度安全功労者内閣総理大臣表彰を受ける ○大規模山林災害総合訓練実施（杷木町大字志波） ○甘木・朝倉防災協会より、内閣総理大臣表彰に伴う記念事業として防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置） ○緊急通報システム（あさくらあんしんライン）実動開始 ○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕導入に向けて通信指令室を増築
平成6年	2月 4月 9月 10月 12月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ－A型〕購入（朝倉出張所配置） ○職員1名理事長事務部局に出向 実員100名となる ○職員15名採用 職員115名となる ○司令車2台購入（東部分署、西部分署配置） ○大規模山林災害総合訓練実施（夜須町大字三箇山） ○消防本部（署）庁舎改修工事完成
平成7年	2月 3月 4月 8月 10月	○職員1名退職 職員114名となる ○司令車購入（東出張所配置） ○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕実動開始 ○阪神・淡路大震災に伴う応援出動（タンク車1台） ○甘木・朝倉消防署東出張所落成 ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ－A型〕購入（東出張所配置） ○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（東出張所配置） ○事務連絡車購入（総務課配置） ○職員1名退職 職員113名となる ○東出張所開庁 ○職員2名採用 職員115名となる ○人員輸送車〔29人乗り〕購入（総務課配置） ○開庁30周年記念式典開催

年 次		主 な で き ご と
平成7年	10月	○消防本部「30年のあゆみ」発行
平成8年	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅰ型〕購入（本署配置） ○救急自動車〔2B型〕購入（東部分署配置） ○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
	11月	○高圧ガス製造施設設置
平成9年	3月	○消防ポンプ自動車〔CD－Ⅰ型〕購入（本署配置） ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置） ○救急自動車〔2B型〕購入（本署配置） ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	4月	○職員1名採用 職員116名となる ○職員1名退職 職員115名となる
	6月	○福岡県救急医療情報システムのパソコン設置 ○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中）
	8月	○司令車購入（本署配置）
	10月	○司令車購入（朝倉出張所配置）
	11月	○集団救急事故訓練実施（甘木鉄道）
平成10年	1月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕寄贈を受ける （朝倉出張所配置）
	3月	○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
平成11年	1月	○障害者用緊急通報ファクシミリ電話運用開始
	2月	○職員1名退職 職員114名となる
	3月	○高規格救急自動車購入（本署配置） ○職員2名退職 職員112名となる
	4月	○救急伝送受信装置締結（久留米大学病院・高度救命救急センター） ○高規格救急自動車運用開始、救急救命士実働開始
	10月	○筑後地区消防設備士会甘木部会より一体型液晶ビデオ映写機の寄贈を受ける （予防課配置）
平成12年	2月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン3体の寄贈を受ける
平成13年	1月	○財団法人日本消防協会よりリトルアン20体の寄贈を受ける
	2月	○財団法人日本消防協会より防火広報車の寄贈を受ける（本署配置）
	3月	○高規格救急自動車購入（西部分署配置） ○甘木ライオンズクラブより防災用資材運搬自動車の寄贈を受ける（本署配置）
		○職員1名退職 職員111名となる

年 次		主 な で き ご と
平成13年	4月	○職員1名退職 職員110名となる
		○職員2名採用 職員112名となる
	6月	○庁用車購入(総務課配置)
	11月	○はしご付消防自動車[30m級]購入(本署配置)
平成14年	1月	○社団法人日本損害保険協会より救助工作車の寄贈を受ける(本署配置)
	2月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防委員会(委員15名)を設置する
	3月	○財団法人日本防火協会より防火広報用視聴覚資器材補助金の交付を受ける
	4月	○職員1名採用 職員113名となる
	5月	○福岡県・甘木朝倉地区合同総合防災訓練実施(甘木市大字長田)
	6月	○職員1名退職 職員112名となる
平成15年	3月	○消防総合OAシステム導入
		○職員4名退職 職員108名となる
	4月	○職員4名採用 職員112名となる
	5月	○予防指導車購入(予防課配置)
	8月	○消防総合OAシステム第2次導入
	11月	○高規格救急自動車購入(東部分署配置)
平成16年	1月	○甘木・朝倉消防本部基本方針決定
	4月	○福岡県総務部消防防災安全課へ実務研修として職員1名派遣(1年間)
	6月	○福田婦人防火クラブ発足
平成17年	2月	○甘木ロータリークラブよりエアーテントの寄贈を受ける
	3月	○職員1名退職 職員111名となる
	4月	○職員2名採用 職員113名となる
		○安川婦人防火クラブ発足
	5月	○開庁40周年記念式典開催
		○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される(朝倉町大字田中)
	9月	○蜷城婦人防火クラブ発足
	12月	○金川婦人防火クラブ発足
		○甘木女性防火クラブ発足
平成18年	3月	○水そう付消防ポンプ自動車[Ⅱ型]購入(西部分署配置)
		○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置)
		○職員1名退職 職員112名となる
		○三奈木婦人防火クラブ(昭和56年11月発足)の事務局を公民館に移管
		○甘木市少年消防クラブを朝倉市少年消防クラブに改名
	4月	○職員3名採用 職員115名となる
		○朝倉市少年消防クラブ比良松中学校班、杷木中学校班設立

年 次		主 な で き ご と
平成18年	4月	○上秋月婦人防火クラブ発足
	5月	○筑後地区消防設備士会甘木部会を筑後地区消防設備士会朝倉部会に改名
	7月	○高木女性防火クラブ発足
	10月	○指揮車購入(本署配置)
	12月	○秋月婦人防火クラブ発足
平成19年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(東部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる ○朝倉市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞
		○財団法人日本防火協会より防火防災訓練用資器材補助金の交付を受ける
	4月	○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣(2年間) ○職員3名採用 職員115名となる
	5月	○金川婦人防火クラブを金川女性防火クラブに改名
	6月	○防火広報車購入(予防課配置)
平成20年	2月	○高規格救急自動車購入(本署配置)
	3月	○職員2名退職 職員113名となる
	4月	○職員2名採用 職員115名となる
	9月	○筑後地区消防設備士会朝倉部会、創立40周年記念事業で高齢者世帯(250世帯)に住宅用火災警報器を設置
平成21年	2月	○高規格救急自動車購入(西部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる
	4月	○職員4名採用 職員116名となる
	8月	○IP携帯位置情報表示装置運用開始
	11月	○司令車購入(西部分署配置)
平成22年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(朝倉出張所配置)
	3月	○はしご付消防自動車〔30m級〕オーバーホール ○職員5名退職 職員111名となる
	4月	○職員7名採用 職員118名となる
	8月	○司令車購入(東部分署配置)
	12月	○消防本部庁舎耐震診断実施
平成23年	2月	○朝倉自家用自動車協会より高規格救急自動車の寄贈を受ける(本署配置) ○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(本署配置)
	3月	○東日本大震災に伴う緊急消防援助隊(消火隊)派遣 ○職員6名退職 職員112名となる
	10月	○消防緊急通信指令システム改修工事
	12月	○消防本部庁舎耐震補強工事

年 次		主 な で き ご と
平成24年	1月	○指揮車購入(本署配置)
	3月	○消防ポンプ自動車〔CD-1型〕購入(本署配置) ○東出張所庁舎耐震診断実施
	4月	○職員5名採用 職員117名となる ○筑後地域消防通信指令事務協議会設置(8消防本部)
	5月	○事務連絡車購入(総務課配置)
	9月	○職員1名退職 職員116名となる ○全国瞬時警報装置(J-ALERT)設置
	12月	○司令車購入(朝倉出張所配置)
平成25年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(東出張所配置)
	3月	○職員6名退職 職員110名となる
	4月	○職員8名採用 職員118名となる ○福岡県消防長会県央地区会から福岡県消防長会県南地区会へ所属地区変更 ○筑後地域消防通信指令事務協議会へ事務局員として職員1名派遣
	11月	○事務連絡車購入(本署配置)
平成26年	3月	○化学消防ポンプ自動車〔I型〕購入(本署配置) ○金川女性防火クラブ、「優良女性防火クラブ」県知事表彰を受賞 ○職員5名退職 職員113名となる
	4月	○職員9名採用 職員122名となる ○西部分署庁舎耐震診断実施
	9月	○西部分署庁舎増改築設計
	10月	○はしご付消防自動車〔30m級〕オーバーホール
	11月	○甘木ロータリークラブより心肺蘇生訓練用人形5体、AEDトレーナー8台の寄贈を受ける
平成27年	3月	○高規格救急自動車購入(東部分署配置) ○職員9名退職 職員113名となる
	4月	○職員2名採用 職員115名となる ○再任用職員1名採用
	6月	○東部分署・朝倉出張所庁舎耐震診断実施
	10月	○開庁50周年記念式典開催 ○一般財団法人救急振興財団より心肺蘇生訓練生体人形(成人・乳児用)1体、AEDトレーナー2台の寄贈を受ける
	11月	○筑後地域消防指令センター仮運用開始(職員4名派遣)
平成28年	1月	○甘木・朝倉防災協会、福岡県知事より防火思想普及感謝状を受ける
	2月	○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置) ○消防ポンプ自動車〔CD-I型〕購入(西部分署配置)

年 次		主 な で き ご と
平成28年	3月	○筑後地域消防指令センター開庁式開催 ○西部分署庁舎増改築工事完了及び完成披露式開催 ○再任用職員1名退職 ○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員6名採用 職員120名となる ○西部分署新体制運用開始 ○筑後地域消防指令センター運用開始 ○熊本地震に伴う緊急消防援助隊(消火隊・支援隊)派遣(第1～4次出動)
	6月	○甘木・朝倉防災協会より創立50周年記念事業として軽資材運搬車の寄贈を受ける (本署配置)
	10月	○一般財団法人救急振興財団より心肺蘇生訓練用人形2体、AEDトレーナー1台の寄贈を受ける
平成29年	1月	○職員1名退職 職員119名となる
	2月	○高規格救急自動車購入(東出張所配置)
	3月	○第1回消防署開放イベント開催 ○職員5名退職 職員114名となる
	4月	○三奈木婦人防火クラブ、「優良女性防火クラブ」県知事表彰を受賞 ○職員5名採用 職員119名となる
	7月	○平成29年7月九州北部豪雨が発生 7月5日に九州北部を中心に発生した集中豪雨で、甘木・朝倉消防本部管内においては死者36名、行方不明者2名、多数の物的被害を出し激甚災害に指定される ○平成29年7月九州北部豪雨により朝倉市及び東峰村が被災し、県内消防相互応援隊(1,053隊3,860名)及び緊急消防援助隊(2,562隊9,166名)の応援を受ける ○平成29年7月九州北部豪雨により東部分署庁舎が被災する ○平成29年7月九州北部豪雨災害現場出動中の東部分署水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕が土石流により流失する
平成30年	3月	○高規格救急自動車購入(西部分署配置) ○東部分署及び朝倉出張所車庫シャッター設置 ○平成29年7月九州北部豪雨により被災した東部分署浄化槽の復旧工事実施 ○高木女性消防クラブ、「優秀女性防火クラブ」県知事表彰を受賞 ○職員3名退職 職員116名となる
	4月	○職員6名採用 職員122名となる ○福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課へ実務研修として職員1名派遣(2年間)
	6月	○浮羽みのうライオンズクラブより心肺蘇生訓練人形一式の寄贈を受ける

年 次		主 な で き ご と
平成30年	6月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ－A型〕購入（本署配置）
	7月	○平成30年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊（消火隊）派遣（第1次出動、広島県）
	10月	○浮羽みのうライオンズクラブより心肺蘇生訓練人形一式の寄贈を受ける
	11月	○筑後地区消防設備士会朝倉部会より創立50周年記念事業としてミニ消防自動車1台、煙体験ハウス一式の寄贈を受ける
平成31年	1月	○高規格救急自動車購入（本署配置）
	2月	○支援車〔Ⅲ型〕購入（本署配置）
	3月	○職員9名退職 職員113名となる
	4月	○職員7名採用 職員120名となる （当消防本部初女性消防士採用）
	9月	○女性消防職員の仮眠室等の整備のため本部庁舎改修工事を実施 ○職員1名退職 職員119名となる
令和2年	1月	○職員1名退職 職員118名となる
	2月	○はしご付消防自動車〔30m級 先端屈折式〕購入（本署配置） ○三和シャッター株式会社九州工場より水圧開鍵装置付シャッター訓練装置の寄贈を受ける ○白石山無線中継局舎の撤去（解体）工事を実施
	3月	○職員9名退職 職員109名となる
	4月	○職員1名採用 職員110名となる ○再任用職員5名採用
	5月	○朝倉ライオンズクラブから新型コロナウイルス感染対策品（マスク）の寄贈を受ける
	7月	○令和2年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊（消火隊・支援隊）派遣（第1～2次出動、熊本県）
	8月	○甘木ロータリークラブから新型コロナウイルス感染対策品（プラスチックガウン）の寄贈を受ける
令和3年	2月	○救助工作車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）
	3月	○総務省消防庁より緊急消防援助隊に係る無償使用物品として高機能救命ボートの貸与を受ける ○仮眠室等の整備のため本部庁舎改修工事を実施 ○高圧ガス施設改修工事を実施 ○再任用職員3名退職 再任用職員2名となる ○指令システム・無線デジタル部分改修整備を実施
	4月	○職員2名採用 職員112名となる
令和4年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ－A型〕購入（西部分署配置） ○外壁、屋上防水補強及び仮眠室整備のため東部分署・朝倉出張所の改修工事を実施

年 次		主 な で き ご と
令和4年	3月	○職員3名退職 職員109名となる
	4月	○職員1名採用 職員110名となる ○再任用職員1名採用 再任用職員3名となる
	8月	○本部事務連絡車購入
令和5年	3月	○職員1名退職 職員109名となる
	4月	○職員3名採用 職員112名となる
	5月	○福岡県総合防災訓練実施(朝倉市矢野竹)
	8月	○職員1名退職 職員111名となる
令和6年	2月	○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置)
	3月	○消防資材運搬車購入(本署配置) ○職員2名退職 職員109名となる ○再任用職員1名退職 再任用職員2名となる
	4月	○職員6名採用 職員115名となる
	10月	○無人航空機(ドローン)運用開始
令和7年	1月	○高規格救急自動車購入(東部分署配置)
	3月	○職員4名退職 職員111名となる ○再任用職員2名退職
	4月	○職員2名採用 職員113名となる ○再任用職員1名採用 再任用職員1名となる

総 務 編

職員の配置状況	・ ・ ・ ・ ・	2 5
職員の任用状況	・ ・ ・ ・ ・	2 5
職員数の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 5
職員の勤続年数調	・ ・ ・ ・ ・	2 6
職員の年齢調	・ ・ ・ ・ ・	2 7
職員の教養実施状況	・ ・ ・ ・ ・	2 8
職員の資格保有状況	・ ・ ・ ・ ・	2 9
当初予算額	・ ・ ・ ・ ・	3 0

職員の配置状況

階 級 職 名 所 属		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合
		消 防 長	消課分出 防署署張 長長長長	課副 長分 補署 佐長	係 長	主主 任任 主主 查查	主 查查	主主 查查 事	計
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	総 務 課		1	1	2	2			6
	総 務 課 付							2	2
	予 防 課		1	1	2	1	1		6
	警 防 課		1	1	1	(1)			3(1)
	筑後地域消防 指令センター派遣			1	1	2			4
	小 計	1	3	4	6	5(1)	1	2	22(1)
消 防 署	消 防 署 長		1						1
	警 備 第 1 課		1	2	4	8	2	3	20
	警 備 第 2 課		1	2	4	6	3	4	20
	東 部 分 署		1	2		4	2	2	11
	西 部 分 署		1	2	4	8	2	4	21
	朝 倉 出 張 所		[1]		2	4	1	1	8
	東 出 張 所		[1]		2	5		3	10
	小 計		5	8	16	35	10	17	91
合 計		1	8	12	22	40(1)	11	19	113(1)

※[]は兼務者数、()は再任用者数

職員の任用状況

階 級 項 目		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	合 計
退 職		1	2			1				4
採 用								2		2
昇 任		1	3	3	4	5	2			18
再 任 用						1				1

※退職は令和6年度中、採用・昇任・再任用は令和7年4月1日付

職員数の推移

令 和 3 年 度	1	1	20	21	25(2)	17	27		112(2)
令 和 4 年 度	1	8	12	21	32(3)	14	22		110(3)
令 和 5 年 度	1	8	12	21	38(3)	14	18		112(3)
令 和 6 年 度	1	8	12	21	40(2)	14	19		115(2)
令 和 7 年 度	1	8	12	22	40(1)	11	19		113(1)

※()は再任用者数

職員の勤続年数調

階級 年数	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
37			1					1
36								
35		3						3
34	1	3	1		1			6
33								
32			2	1				3
31		1	7	6				14
30		1						1
29			1					1
28				1				1
27				1				1
26								
25								
24				1				1
23				2				2
22				4				4
21								
20				2				2
19				2	1			3
18				1	2			3
17					2			2
16				1	2			3
15					6			6
14								
13					4			4
12					8			8
11					8			8
10					1	1		2
9					3	3		6
8					2	3		5
7						3		3
6						1	5	6
5							1	1
4							2	2
3								
2							3	3
1							6	6
1未満							2	2
合 計	1	8	12	22	40	11	19	113
平均年数	34.0	33.5	31.8	24.7	13.4	8.0	2.9	16.8

※平均年数は経過年月数の値

職員の年齢調

階 級 年 齢	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
59								
58								
57								
56			1					1
55	1	1	1					3
54		1						1
53		3	3	2				8
52		3	1	1	1			6
51			1	3				4
50			3	3				6
49			2					2
48								
47								
46				2				2
45				3				3
44								
43				1				1
42				1				1
41				3				3
40				2				2
39					2			2
38				1	2			3
37					4			4
36					4			4
35					4			4
34					3			3
33					6			6
32					3	1		4
31					6	1		7
30					3			3
29					2	2		4
28						4		4
27								
26						3	1	4
25							4	4
24							4	4
23							1	1
22							4	4
21								
20							1	1
19							3	3
18							1	1
合 計	1	8	12	22	40	11	19	113
平均年齢	55.0	53.0	51.8	46.1	34.2	28.2	22.5	36.9

※平均年齢は満年齢の平均値

職員の教養実施状況

教 養 項 目		令和6年度 人 員
福岡県消防学校	消防職員第140回初任教育	6
	消防職員幹部教育第17回初級幹部科(A)	1
	消防職員専科教育第18回危険物科	1
	消防職員専科教育第41回救急科	5
	消防職員特別教育第26回水難救助教育	1
	消防職員特別教育消防操法指導員研修	3
	消防職員特別教育第18回警防実務研修	2
九州地区	大規模災害実務研修	1
研市修町所村	契約事務研修	1
	情報公開・個人情報保護研修	1
救急救命士養成研修等	救急救命九州研修所第43期	1
	指導救命士養成研修第1期(九州研修所)	1
	救急救命士就業前教育病院実習(聖マリア病院)	1
	救急救命士再教育病院実習(朝倉医師会病院)	5
	救急救命士再教育病院実習(久留米大学高度救命救急センター)	2
	救急救命士再教育病院実習(聖マリア病院)	2
合 計		34

職員の資格保有状況

階 級 資 格		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
職 員 数		1	8	12	22	40	11	19	113
自動車免許	大 型 一 種		8	12	22	29	6	3	80
	大 型 二 種	1						2	3
	中 型 一 種					10	5	7	22
	準 中 型 (5 t)								
	普 通 一 種							7	7
自 動 車 整 備 士					1				1
救 急 救 命 士			4	3	10	14	2		33
指 導 救 命 士			2	1	4				7
応 急 手 当 指 導 員		1	8	12	22	40	11	17	111
衛 生 管 理 者				1					1
特 殊 無 線 技 士		1	8	10	20	26	2		67
潜 水 士		1	4	3	6	14	2	1	31
ガ ス 溶 接 技 能			4	2	3		1	2	12
予防技術資格者	危 険 物		1	2	7	6	2		18
	査 察		2	6	16	18	5	2	49
	設 備		1	2	3	4	1		11
高 圧 ガ ス 製 造 保 安 責 任 者			2						2
危 険 物 取 扱 者		1	5	6	15	35	8	4	74
消 防 設 備 士			2						2
小 型 船 舶		1	2	3	4	7			17
電 気 工 事 士			1		1				2
玉 掛 技 能 資 格			2	1	1	8		1	13
小 型 移 動 式 ク レ ーン		1	4	5	3	7	1	1	22

当初予算額

(単位:千円)

区 分	款	目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
歳 入	分担金及び負担金	消 防 費 負 担 金	1,458,936	1,235,327
	使用料及び手数料	消 防 手 数 料	500	500
	財 産 収 入	財 産 貸 付 収 入	156	156
		物 品 売 払 収 入	1	1
	繰 越 金	繰 越 金	1	1
	諸 収 入	預 金 利 子	1	1
		雑 入	15,916	15,799
	地 方 債	消 防 債	644,900	43,100
	合 計		2,120,411	1,294,885
歳 出	消 防 費	常 備 消 防 費	1,138,475	1,095,350
		消 防 施 設 費	872,675	83,937
	公 債 費	一 般 元 金	106,540	112,868
		一 般 利 子	721	730
	予 備 費	予 備 費	2,000	2,000
	合 計		2,120,411	1,294,885

予 防 編

建築確認同意事務処理の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 1
防火対象物の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 2 ~ 3 3
(防火対象物数・防火管理者該当事業所・査察実施状況)		
中高層建築物の現況 (5 階以上)	・ ・ ・ ・ ・	3 4
各種届出事務処理の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 5
危険物施設の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 6
危険物施設の査察実施状況	・ ・ ・ ・ ・	3 6
危険物規制事務処理の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 7
危険物手数料徴収の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 7
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	・ ・ ・	3 8 ~ 3 9
甘木・朝倉防災協会	・ ・ ・ ・ ・	3 9
筑後地区消防設備士会朝倉部会	・ ・ ・ ・ ・	3 9
外郭団体の活動	・ ・ ・ ・ ・	4 0

甘木・朝倉防火標語 最優秀作品

(甘木・朝倉管内中学校より募集)

平成16年度	届 け よ う 防 火 の 心 あ な た か ら
平成17年度	火 の 始 末 消 す ま で あ な た が 責 任 者
平成18年度	や っ て い る ？ 消 火 の 確 認 防 火 の 基 本
平成19年度	消 す ま で は つ け た あ な た が み は り 役
平成20年度	火 の し ま つ 君 が し な く て 誰 が す る
平成21年度	消 し た は ず 何 より 怖 い そ の 言 葉
平成22年度	火 を つ け た あ な た は す で に 責 任 者
平成23年度	火 は 奪 う あ な た の 未 来 と 思 い 出 を
平成24年度	消 す 心 い つ も 忘 れ ず 火 の 用 心
平成25年度	消 す ま で は 君 が 炎 の 見 張 り ば ん
平成26年度	火 は 奪 う あ な た の 未 来 も 財 産 も
平成27年度	ONとOFF ち ゃ ん と 消 し た か 確 認 よ し っ
平成28年度	「火は消した？」 常 に 心 に 問 い か け て
平成29年度	平成29年7月九州北部豪雨のため募集なし
平成30年度	大 き な 火 最 初 は み ん な 小 さ な 火
平成31年度	「火消した？」 家 族 の 1 言 防 火 の 1 歩
令和 2年度	火 の 用 心 ぼ く の 心 は 消 防 士
令和 3年度	後 で よ り 今 す ぐ や ろ う 火 の 始 末
令和 4年度	あ な た か ら み ん な に 呼 び か け 火 の 用 心
令和 5年度	守 り た い み ん な の 笑 顔 火 の 用 心
令和 6年度	火 の 用 心 め ざ す 未 来 は 火 災 ゼ ロ

建築確認同意事務処理の状況

防火対象物区分		市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	合 計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場				
	ロ	公会堂、集会場	3		1	4
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場、ダンスホール				
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店	1			1
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場	1		1	2
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等			1	1
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	4		1	5
6	イ	病院、診療所、助産所	2			2
	ロ	老人短期入所施設、障害者支援施設等	2		1	3
	ハ	老人デイサービスセンター、保育所等	1		2	3
	ニ	幼稚園、特別支援学校				
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等			1	1
8		図書館、博物館、美術館等				
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等				
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場				
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場				
11		神社、寺院、教会等	2			2
12	イ	工場、作業場	9		3	12
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫、駐車場	2		1	3
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	7		10	17
15		前各号に該当しない事業場	9		6	15
16	イ	特定複合用途防火対象物	1		1	2
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物			1	1
17		重要文化財等				
18		延長50メートル以上のアーケード				
小		計	44		30	74
一		般 住 宅	9		4	13
農		業 用 倉 庫	6		3	9
長		屋	32		13	45
合		計	91		50	141

防火対象物の状況①

防火対象物区分 項 目 署 所			防 火 対 象 物 数					合 計
			本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出張所	東 出 張 所	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場		1				1
	ロ	公会堂、集会場	20	5	45		1	71
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	1					1
	ロ	遊技場、ダンスホール	4		3			7
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	40	9	15	10	4	78
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場	109	10	45	17	10	191
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	12	20	5		3	40
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	428	30	171	13	1	643
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院等	2					2
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所等		1				1
		(3) (1)、(2)以外の病院、有床診療所及び有床助産所	7		5			12
		(4) 無床診療所及び無床助産所	34	5	14	4	2	59
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム等	16	2	15	3	2	38
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等	3		3			6
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	10	2	8	3	1	24
		(2) 更生施設						
		(3) 保育所等	21	4	8	1	2	36
		(4) 児童発達支援センター等	1		1			2
		(5) 身体障害者福祉センター等	12	2	8			22
	ニ	幼稚園、特別支援学校	4		4	2		10
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等	55	11	30	9	2	107
8		図書館、博物館、美術館等	7		4		4	15
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等						
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	1	8				9
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	57	13	22	12	2	106
12	イ	工場、作業場	314	67	188	64	38	671
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫、駐車場	34	7	23	8	2	74
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	264	64	166	73	9	576
15		前各号に該当しない事業場	357	49	203	76	28	713
16	イ	特定複合用途防火対象物	88	22	38	12	12	172
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	76	6	38	14	2	136
17		重要文化財等	6	1	1	1	3	12
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			1,983	339	1,063	322	128	3,835

防火対象物の状況②

防火対象物 区分		防火管理者該当事業所						査 察 実 施 状 況 (単位:棟)						
		本 署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	合 計	本 部	本 署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	合 計
1	イ		1				1							
	ロ	16	5	8		1	30		2	1	4		1	8
2	イ	1					1							
	ロ	2		3			5				3			3
	ハ													
	ニ													
3	イ													
	ロ	36	4	15	6	4	65		11	5	1	13	1	31
4		72	6	34	10	7	129	1	26		15	7	1	50
5	イ	8	14	3		1	26		12	20	5		2	39
	ロ	30	3	14	2		49		1		1		1	3
6	イ	(1)	2				2							
		(2)		1			1							
		(3)	4		2		6		1		3			4
		(4)	10		3	1	14		7	1	1		1	10
	ロ	(1)	13	2	11	3	31		4	1	10	2		17
		(2)												
		(3)												
		(4)												
		(5)	3		3		6		1		2			3
	ハ	(1)	7	1	2	2	13		1	1	4	1		7
		(2)												
		(3)	12	4	6	1	25			1	5	1		7
		(4)									1			1
		(5)	2		6		8		4		6			10
	ニ	2		3	2		7		1			1		2
7		15	3	6	3	1	28			1	18			19
8		5		2		2	9		1		1			2
9	イ													
	ロ	1	4				5			9				9
10														
11		18	8	8	4	1	39		5	1	1			7
12	イ	22	1	12	5		40		31	8	27	10	10	86
	ロ													
13	イ								3		5			8
	ロ													
14		5		2	1		8	1	28	14	24	10		77
15		51	11	14	8	4	88		50	10	38	9	10	117
16	イ	36	6	16	5	7	70		33	1	7	7	1	49
	ロ	11		4			15	1	10		4	2		17
17		1					1	12						12
18														
合 計		385	74	177	53	33	722	15	232	74	186	63	28	598

中高層建築物の現況(5階以上)

防火対象物区分			階数	防火対象物総数	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場		1								
	ロ	公会堂、集会場		71								
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等		1								
	ロ	遊技場、ダンスホール		7								
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	ニ	カラオケボックス等										
3	イ	待合、料理店等										
	ロ	飲食店		78	1							1
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場		191								
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		40	3	3		1		2	1	10
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅		643	21	2	3	1	2	1	3	33
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院等		2	1							1
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所等		1								
		(3) (1)、(2)以外の病院、有床診療所及び有床助産所		12	3							3
		(4) 無床診療所及び無床助産所		59								
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム等		38	1							1
		(2) 救護施設										
		(3) 乳児院										
		(4) 障害児入所施設										
		(5) 障害者支援施設等		6								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等		24		1						1
		(2) 更生施設										
		(3) 保育所等		36								
		(4) 児童発達支援センター等		2								
		(5) 身体障害者福祉センター等		22								
	ニ	幼稚園、特別支援学校		10								
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等		107								
8		図書館、博物館、美術館等		15								
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等										
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場		9								
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場										
11		神社、寺院、教会等		106								
12	イ	工場、作業場		671		1						1
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ										
13	イ	自動車車庫、駐車場		74								
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫										
14		倉庫		576								
15		前各号に該当しない事業場		713	3							3
16	イ	特定複合用途防火対象物		172	3	1	1			3		8
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物		136								
17		重要文化財等		12								
18		延長50メートル以上のアーケード										
合 計				3,835	36	8	4	2	2	6	4	62
市町村別	朝 倉 市			2,644	32	6	3	1	2	5	1	50
	東 峰 村			128								
	筑 前 町			1,063	4	2	1	1		1	3	12

各種届出事務処理の状況

署 所 届出区分	本 部	本 署	東 部 署	西 部 署	朝 倉 出張所	東 出張所	合 計
防 火 管 理 者 選 解 任 届	8	80	3	34	9	3	137
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告		830	20	96	6	10	962
防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告		53	3	13			69
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届	10	88	4	41	10	3	156
液 化 石 油 ガ ス 貯 蔵 取 扱 い 届 圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	23	3		7			33
消 防 用 設 備 等 設 置 届	138						138
消 防 用 設 備 等 着 工 届	91						91
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	75	15	1	1	5	3	100
火 気 使 用 設 備 設 置 届	2	9	1	1			13
急速・燃料・発電等設備設置届	17	5		1			23
ネ オン 管 灯 設 備 設 置 届							
火 災 と ま ぎ ら わ し い 届		90	11	59	10	12	182
煙 火 打 上 げ 届		8	18	2	2	1	31
道 路 工 事 届		130	12	47	11	10	210
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 い 届 指 定 可 燃 物	13	6	1	4			24
露 店 等 の 開 設 届 出 書		14	2	4	2	3	25
合 計	377	1,331	76	310	55	45	2,194

危険物施設の状況

施設区分 種類区分		製造所	貯蔵所							取扱所				合計	
			屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所		小計
単独	第 1 類														
	第 2 類														
	第 3 類														
	第 4 類	1	40	47	2	49		42	32	212	73		54	127	340
	第 5 類		1							1			2	2	3
	第 6 類														
混在			3							3					3
合計		1	44	47	2	49		42	32	216	73		56	129	346
指定数量区分	5倍以下	1	20	13	2	17		35		87	5		32	37	125
	5倍を超え～10倍以下		9	13		15			8	45	17		10	27	72
	10 ～ 50		7	15		13		1	23	59	24		9	33	92
	50 ～ 100		2	4		2		5		13	4		3	7	20
	100 ～ 150		3	2		1		1		7	5		1	6	13
	150 ～ 200										2			2	2
	200 ～ 1, 000		1			1				2	16		1	17	19
1, 000倍を超えるもの			2						1	3					3

危険物施設の査察実施状況

署別	本 署	1	19	14		24		16	14	87	37		11	48	136
	東 部 分 署			1		7		3		11	6		1	7	18
	西 部 分 署		4	7		12		14		37	19		11	30	67
	朝 倉 出 張 所		1	4		6		6		17	9		3	12	29
	東 出 張 所							1		1	2			2	3
	合 計	1	24	26		49		40	14	153	73		26	99	253

危険物規制事務処理の状況

施設区分 事務区分	製造所	貯蔵所							取扱所			合計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可申請							1	1				2
変更許可申請			1				1		1		8	11
完成検査申請		2					1	2				5
変更完成検査申請			1				1		1		9	12
完成検査前検査申請			7									7
仮使用承認申請			1						1		3	5
譲渡引渡届		1					1		1			3
種類数量変更届		2						1	1		1	5
廃止届		1					1		2		3	7
保安監督者選解任届		8	4		4			2	9		2	29
予防規程認可申請		2						1				3
設置者変更届		12	10		17		13	1	17		19	89
工事届		1	1		2				12		2	18
休止届			6		1		2					9
合計		29	31		24		21	8	45		47	205

※ 完成検査前検査申請の数はタンク水張検査数を示す。

危険物手数料徴収の状況

(単位:千円)

設置許可						26	13				39
変更許可			13			13		26		224	276
設置完成		66				13	13				92
変更完成			6			6				128	140
水圧・水張			77								77
仮使用・仮貯蔵			5					5		17	27
合計		66	101			58	26	31		369	651

※ タンクの水張検査手数料は屋外タンクに含む。仮貯蔵手数料は屋外貯蔵所とする。

甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会

地域における自主防火組織の指導育成機関として昭和54年に甘木・朝倉少年婦人防火委員会が設立され、平成5年に幼年消防クラブの結成に伴い、甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会としました。

幼年消防クラブの状況

市町村	クラブ数	ク ラ ブ 名 (クラブ員数)				合 計
朝倉市	22	安川保育所 (34)	福田保育所 (43)	蛭城保育所 (49)	黄金川保育所 (66)	1,482
		三奈木保育所 (36)	立石保育園 (121)	真愛保育園 (176)	生い立つ保育園 (230)	
		馬田保育園 (108)	青梅保育園 (126)	甘木聖和幼稚園 (休園)	甘木幼稚園 (132)	
		甘木双葉幼稚園 (87)	ひばりが丘学園 (0)	志和保育所 (11)	久喜宮保育所 (35)	
		杷木保育所 (21)	松末保育所 (休所)	ひろにわ保育所 (80)	大福幼稚園 (77)	
		宮野幼稚園 (20)	どれみ保育園 (30)			
東峰村	2	小石原保育園 (19)	美星保育所 (20)			39
筑前町	11	篠隈保育所 (141)	なずな保育園 (126)	中津屋幼稚園 (66)	城北幼稚園 (10)	1,068
		美和みどり保育所 (150)	みなみ幼稚園 (186)	そらまめ保育園 (41)	白梅保育園 (124)	
		あさひ保育園 (103)	アイグラン保育園朝日 (65)	アイグラン保育園朝日第二 (56)		
合 計	35					2,589

少年消防クラブの状況

学年 学校	3年		2年		1年		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
十文字中学校	2	2	4	4			6	6	12
南陵中学校	3	2					3	2	5
秋月中学校	2	1		2			2	3	5
甘木中学校	4	1	1	1			5	2	7
杷木中学校	3	7	1	1			4	8	12
比良松中学校	3	6					3	6	9
合 計	17	19	6	8			23	27	50

婦人防火(女性)クラブの状況

クラブ名	区 分	設 立 期 日	事 務 局	クラブ員数
三 奈 木 婦 人 防 火 ク ラ ブ		昭和56年11月	三奈木コミュニティセンター	31
福 田 女 性 防 火 ク ラ ブ		平成16年 6月	福田コミュニティセンター	18
安 川 婦 人 防 火 ク ラ ブ		平成17年 4月	安川コミュニティセンター	25
蟬 城 婦 人 防 火 ク ラ ブ		平成17年 9月	蟬城コミュニティセンター	活動休止中
金 川 女 性 防 火 ク ラ ブ		平成17年12月	金川コミュニティセンター	45
上 秋 月 女 性 防 火 ク ラ ブ		平成18年 4月	上秋月コミュニティセンター	16
高 木 女 性 防 火 ク ラ ブ		平成18年 7月	高木コミュニティセンター	活動休止中
合 計				135

甘木・朝倉防災協会

防災協会は、次の会員で構成され、地域の防火防災の普及に尽力しています。

市 町 村	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	大 刀 洗 町	合 計
部 会					
給 油 所 関 係	10		4		14
一 般 施 設 関 係	129	4	49	1	183
自 動 車 整 備 関 係	48	1	23		72
燃 料 L P ガ ス 関 係	18	2	5		25
合 計	205	7	81	1	294

筑後地区消防設備士会朝倉部会

消防設備士制度の発展を図るため、次の会員で構成されています。

会 員 種 類	特別会員	個人会員	賛助会員	合 計
会 員 数	19	1	7	27

外郭団体の活動

婦人(女性)防火クラブ ▶

筑後地域消防指令センターの見学及び久留米広域消防防災センターでの研修を行いました。(金川女性防火クラブ)



◀ 朝倉市少年消防クラブ

朝倉市少年消防クラブ活動の一環で、防火標識を作成し、新たに設置しました。(杷木中学校班)



◀ 甘木・朝倉防災協会

「親善ソフトバレーボール大会」

甘木・朝倉防災協会会員事業所相互の連携と融和協調を図り、火災予防思想の啓発を行うとともに、親睦を深めることを目的として実施しています。

筑後地区消防設備士会朝倉部会 ▶

研修視察風景(自衛隊佐世保基地)



警 防 編

車両の配置状況	4 1
消防水利の状況	4 1
消防機材の配置状況	4 2
火災の概要	4 3
市町村別の火災状況	4 4
月別の火災件数	4 5
原因別の出火件数	4 6
火災件数 10 年の推移	4 6
救急の概要	4 7
市町村別の救急状況	4 8
月別、時間別の出動件数	4 9
年齢区分別、程度別、月別の搬送状況	5 0
程度別の搬送状況	5 1
救急出動件数 10 年の推移	5 1
応急手当の普及啓発活動状況	5 2
救命スタッフのいる事業所認定制度	5 2
救助の概要	5 3
月別、市町村別の出動件数	5 3
発生場所別の出動件数	5 4
事故種別出動件数比率	5 4
出動人員、活動人員	5 5
救助出動件数 10 年の推移	5 5
通信指令系統図	5 6
119 番着信状況	5 7
医療機関案内状況	5 7

用語の定義

建物火災焼損程度

- 全 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の70パーセント以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
- 半 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント以上のもので全焼に該当しないものをいう。
- 部 分 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント未満のものでぼやに該当しないものをいう。
- ぼ や …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10パーセント未満であり焼損床面積が1平方メートル未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10パーセント未満であり焼損表面積が1平方メートル未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいう。

救急事故種別

- 火 災 …… 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 自然災害 …… 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
- 水難事故 …… 水泳中（運動競技によるものを除く。）の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- 交通事故 …… すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 労働災害 …… 各種工場、事業所、作業所、工事現場等で就業中発生した事故をいう。
- 運動競技 …… 運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者等の事故をいう。
- 一般負傷 …… 他に分類されない不慮の事故をいう。
- 加 害 …… 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。
- 自損行為 …… 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。
- 急 病 …… 疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。
- そ の 他 …… 転院搬送、医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のもの（傷病者不搬送件数のうち、上記の救急事故に分類不能のものを含む。）をいう。

車両の配置状況

車 種 \ 配置先	消 防 本 部	消 防 署					合 計
		本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	
指 揮 車		1					1
水そう付ポンプ車		1	1	1	1	1	5
ポ ン プ 車		1		1			2
化 学 車		1					1
は し ご 車		1					1
救 助 工 作 車		1					1
司 令 車			1	1	1	1	4
高 規 格 救 急 車		2	1	1	1	1	6
資 材 運 搬 車		2					2
防 火 広 報 車	1						1
支 援 車		1					1
そ の 他 の 車 両	2	1					3
合 計	3	12	3	4	3	3	28

消防水利の状況

種 別 \ 市町村別	消火栓	防火水そう		井 戸		プール 20t以上	合 計
		40t以上	20t以上	40t以上	20t以上		
朝 倉 市 (旧甘木市)	445	208	32	52	4	12	753
朝 倉 市 (旧杷木町)	144	60	4		2	1	211
朝 倉 市 (旧朝倉町)		104	7	7	2	1	121
東 峰 村	11	57	4			2	74
筑 前 町	392	269	24	1	1	8	695
合 計	992	698	71	60	9	24	1,854

消防機材の配置状況

配置先 種 別		消 防 本 部	消 防 署					合 計
			本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	
消 防 用 資 器 材	カギ付はしご		4	1				5
	三連はしご		5		1			6
	空気式救助マット		1					1
	救命索発射銃		1					1
	可搬式ウィンチ		2					2
	マンホール救助器具		1					1
	マット型空気ジャッキ		1					1
	大型油圧スプレッダー		1					1
	エンジンカッター		4	1	1	1	1	8
	ガス溶断器		1					1
	チェーンソー		8	2	3	2	2	17
	大型油圧切断機		1					1
	万能斧		6	2	2	2	2	14
	可燃性ガス測定器		1	1	1	1	1	5
	空気呼吸器		24	4	7	4	4	43
	酸素呼吸器		5					5
	潜水器具一式		6					6
	救命ボート		3					3
	船外機		3					3
	投光器一式		13	1	3	1	1	19
	緩降機		1					1
	化学防護服		4					4
	充電式油圧救助器具		1	1	1	1	1	5
	エアートント		2					2
	無人航空機（ドローン）	1						1
救 急 資 器 材	気道確保資器材一式		2	1	1	1	1	6
	自動体外式除細動器		3	2	2	2	2	11
	ショックパンツ		2	1	1	1	1	6
	輸液用資器材一式		2	1	1	1	1	6
	患者監視装置		2	1	1	1	1	6
	自動心臓マッサージ器		2	1	1	1	1	6
	喉頭鏡・マギール鉗子		3	1	1	1	1	7
	室内オゾン殺菌装置		2	1	1	1	1	6

火災の概要

令和6年中の出火件数は30件で前年より6件の減少となり、これは月平均2.5件、約12日に1件の割合で火災が発生したことになります。火災種別ごとに見ると建物火災16件（53.3%）、車両火災2件（6.7%）、その他の火災12件（40%）となっています。

損害額は37,361千円で、前年より429千円の減少となりました。また、火災により14世帯37人がり災し、死者2人、負傷者1人が発生しています。

項 目		単位	令和6年	令和5年	比較（▲減）
火 災 発 生 件 数		件	30	36	▲ 6
内 訳	建 物 火 災	件	16	20	▲ 4
	林 野 火 災	件			
	車 両 火 災	件	2	4	▲ 2
	そ の 他 火 災	件	12	12	0
総 損 害 額		千円	37,361	37,790	▲ 429
内 訳	建 物 損 害 額	千円	36,856	30,890	5,966
	（ 内 収 容 物 損 害 額 ）	千円	5,206	6,041	▲ 835
	林 野 損 害 額	千円			
	車 両 損 害 額	千円	203	6,639	▲ 6,436
	そ の 他 損 害 額	千円	302	261	41
建 物 焼 損 床 面 積		m ²	902	688	214
建 物 焼 損 表 面 積		m ²	23	71	▲ 48
林 野 焼 損 面 積		a			
焼 損 棟 数		棟	20	32	▲ 12
り 災 世 帯 数		世帯	14	11	3
り 災 人 員		人	37	26	11
死 者 数		人	2	1	1
負 傷 者 数		人	1	1	0
一 月 平 均 火 災 件 数		件	2.5	3.0	▲ 0.5
出 火 率		件	3.6	4.3	▲ 0.7
管 内 人 口		人	82,580	82,837	▲ 257

（注）出火率は人口1万人当たりの出火件数（人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口）

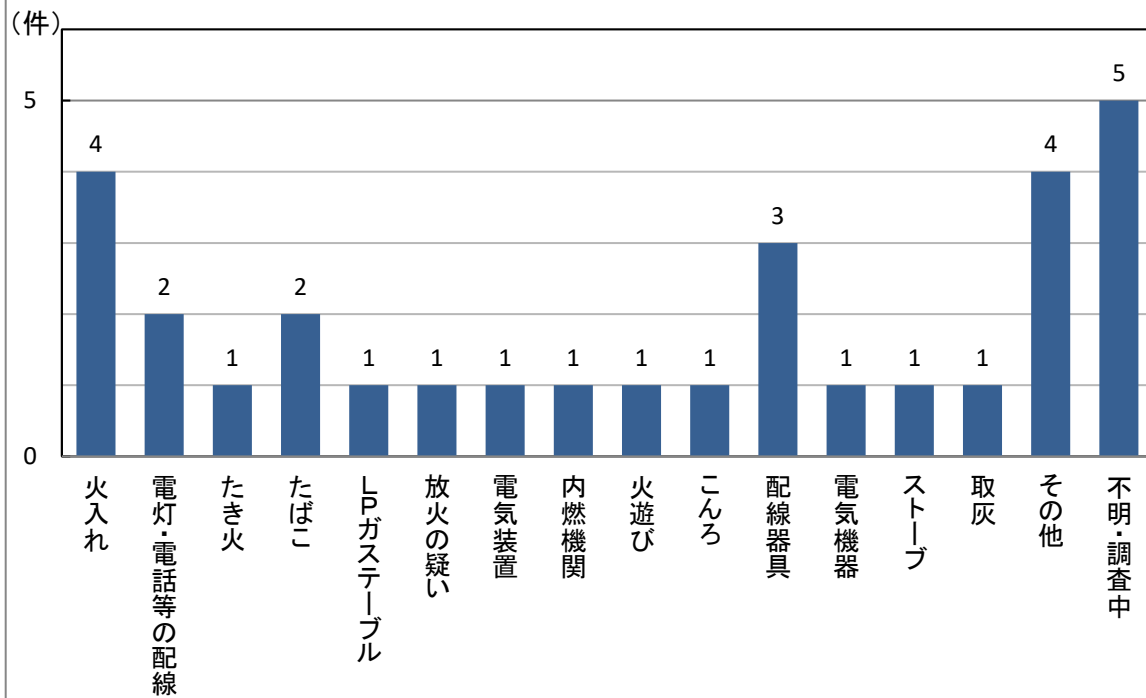
市町村別の火災状況

市町村別 年 別 項 目		合 計		朝 倉 市		東 峰 村		筑 前 町	
		令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
火 災 件 数	建 物 火 災	16	20	7	12	1		8	8
	林 野 火 災								
	車 両 火 災	2	4	2	2				2
	そ の 他 火 災	12	12	9	7		1	3	4
	合 計	30	36	18	21	1	1	11	14
損 害 額 (千 円)	建 物 損 害 額	36,856	30,890	24,057	26,641	9,127		3,672	4,249
	(内 収 容 物 損 害 額)	5,206	6,041	1,479	4,449	2,942		785	1,592
	林 野 損 害 額								
	車 両 損 害 額	203	6,639	203	4,340				2,299
	そ の 他 損 害 額	302	261	299	70		21	3	170
	合 計	37,361	37,790	24,559	31,051	9,127	21	3,675	6,718
焼 損 面 積	建物焼損床面積(㎡)	902	688	143	514	538		221	174
	建物焼損表面積(㎡)	23	71		56			23	15
	林野焼損面積(a)								
車 両 焼 損 台 数		2	10	2	4				6
焼 損 棟 数	全 焼	4	8	1	2	1		2	6
	半 焼	1	2		2	1			
	部 分 焼	7	9	2	5			5	4
	ぼ や	8	13	4	7			4	6
	合 計	20	32	7	16	2		11	16
り 災 世 帯 数	全 損	3	3	1	2	1		1	1
	半 損	1	1	1	1				
	小 損	10	7	5	3			5	4
	合 計	14	11	7	6	1		6	5
り 災 人 員		37	26	21	15	1		15	11
死 傷 者	死 者	2	1	1	1			1	
	負 傷 者	1	1					1	1

月別の火災件数

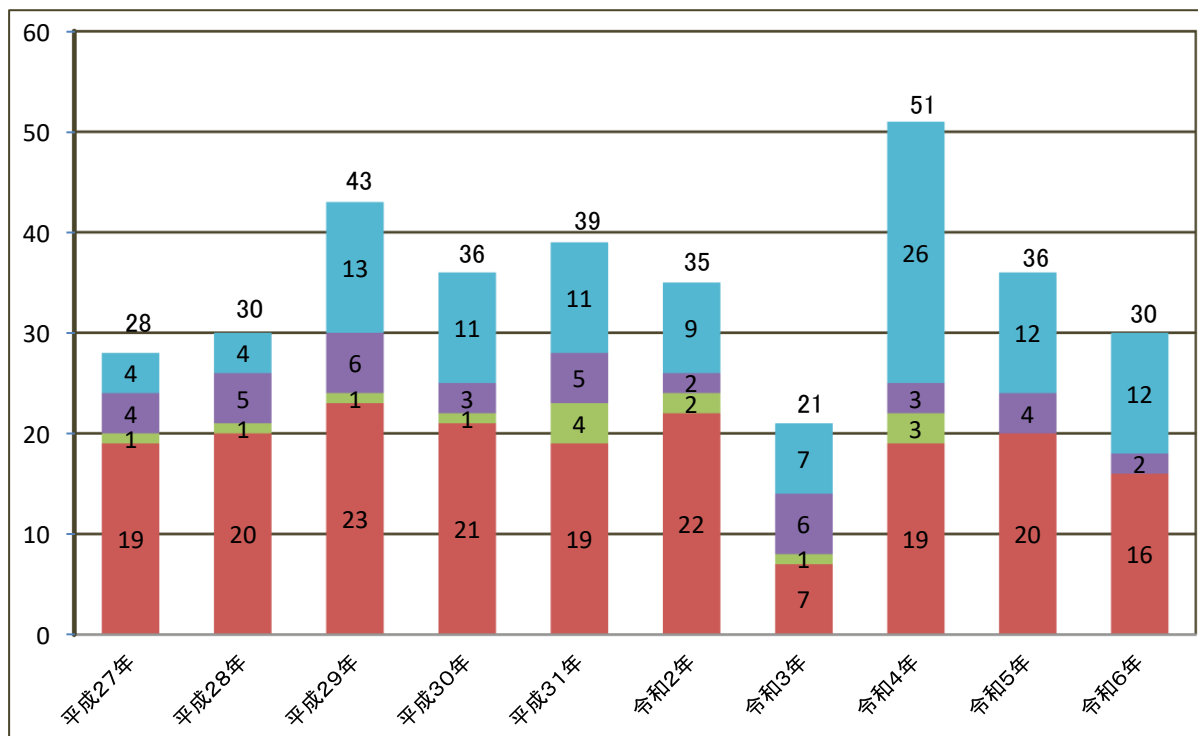
月 別		合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
項 目														
火災発生件数	建物火災	16	1	2	3	2	1		1	2	1	1		2
	林野火災													
	車両火災	2	1			1								
	その他火災	12	2	1	2		3	1	1	1	1			
	合 計	30	4	3	5	3	4	1	2	3	2	1		2
損害額 (千円)	建物損害額	36,856	9,065	724	16,577	396	185		4	9,379	262	217		47
	(内収容物損害額)	5,206	401	198	1,028	170			4	3,194	96	101		14
	林野損害額													
	車両損害額	203	170			33								
	その他損害額	302	207				3		92					
	合 計	37,361	9,442	724	16,577	429	188		96	9,379	262	217		47
焼損面積	建物焼損床面積 (㎡)	902	126	1	189	44				538		4		
	建物焼損表面積 (㎡)	23			12	1	7				3			
	林野焼損面積(a)													
車両焼損台数		2	1			1								
焼損棟数	全 焼	4	1		1	1				1				
	半 焼	1								1				
	部 分 焼	7			4		1				1	1		
	ぼ や	8		2	1	1			1	1				2
	合 計	20	1	2	6	2	1		1	3	1	1		2
り災世帯数	全 損	3	1		1					1				
	半 損	1			1									
	小 損	10		2	3				2			1		2
	合 計	14	1	2	5				2	1		1		2
り 災 人 員		37	2	5	12				7	1		4		6
死傷者	死 者	2			1		1							
	負 傷 者	1			1									

原因別の出火件数



火災件数10年の推移

■ 建物 ■ 林野 ■ 車両 ■ その他



救急の概要

令和6年中の救急出動件数は4,523件で、前年に比べて71件の増加となりました。これは1日平均12.4件（前年12.2件）で約116分に1件の割合で出動したことになります。これを事故種別ごとに見ると急病3,006件（66.5%）、一般負傷710件（15.7%）、転院搬送369件（8.2%）、交通事故289件（6.4%）、これ以外の出動件数は149件（3.2%）となっています。

搬送人員は4,145人で、管内住民の約20人に1人が救急搬送されたこととなります。

項 目		単位	令和6年	令和5年	比較（▲減）
出 動 件 数		件	4,523	4,452	71
搬 送 件 数		件	4,118	3,981	137
不 搬 送 件 数		件	405	471	▲ 66
出 動 件 数 の 内 訳	火 災	件	3	3	0
	自 然 災 害	件	0	3	▲ 3
	水 難	件			
	交 通 事 故	件	289	268	21
	労 働 災 害	件	65	100	▲ 35
	運 動 競 技	件	25	19	6
	一 般 負 傷	件	710	700	10
	加 害	件	5	9	▲ 4
	自 損 行 為	件	33	28	5
	急 病	件	3,006	2,923	83
そ の 他	転 院 搬 送	件	369	367	2
	医 師 搬 送	件			
	資 器 材 搬 送	件			
	そ の 他	件	18	32	▲ 14
搬 送 人 員		人	4,145	4,015	130
傷 病 程 度	死 亡	人	94	87	7
	重 症	人	485	465	20
	中 等 症	人	2,065	1,883	182
	軽 症	人	1,501	1,580	▲ 79
	そ の 他	人			
1 日 平 均 出 動 件 数		件	12.4	12.2	0.2
1 隊 平 均 出 動 件 数		件	905	890	15
救 急 車 利 用 率		人	管内住民約20人に1人	管内住民約21人に1人	
管 内 人 口		人	82,580	82,837	▲ 257

（注）人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口

市町村別の救急状況

項	目	単位	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	管 外	合 計
出 動	件 数	件	2,883	108	1,531	1	4,523
搬 送	件 数	件	2,623	89	1,405	1	4,118
搬 送	人 員	人	2,635	89	1,419	2	4,145
出 動 件 数 の 内 訳	火 災	件	1	1	1		3
	自 然 災 害	件					
	水 難	件					
	交 通 事 故	件	175	10	103	1	289
	労 働 災 害	件	37	1	27		65
	運 動 競 技	件	16		9		25
	一 般 負 傷	件	465	17	228		710
	加 害	件	3		2		5
	自 損 行 為	件	21	3	9		33
	急 病	件	1,833	75	1,098		3,006
	そ の 他	転 院 搬 送	件	318	1	50	369
		医 師 搬 送	件				
		資 器 材 搬 送	件				
		そ の 他	件	14	4		18
傷 病 程 度	死 亡	人	68	5	21		94
	重 症	人	338	14	133		485
	中 等 症	人	1,302	45	716	2	2,065
	軽 症	人	927	25	549		1,501
	そ の 他	人					
1 日 平 均 出 動 件 数		件	7.9	0.3	4.2	0.0	12.4
各 市 町 村 人 口		人	50,016	30,801	1,763		82,580

(注) 人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口

月別、時間別の出動件数

(単位:件)

種 別 月 別 時間帯別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
1 月	427				17	1	2	62		2	310	31			2
2 月	332				23	3	1	57			226	22			
3 月	297	1			11	2	3	43	1	4	210	21			1
4 月	323				23	7	2	53		4	202	30			2
5 月	363	1			30	5	2	56		5	223	39			2
6 月	367				27	5	4	60		3	236	30			2
7 月	432				24	10	2	56		5	299	32			4
8 月	440	1			20	10	2	70	2	2	309	24			
9 月	360				30	12	5	51		2	228	29			3
10 月	382				26	4	1	68		4	239	40			
11 月	342				23	5	1	61	2	2	216	32			
12 月	458				35	1		73			308	39			2
合 計	4,523	3			289	65	25	710	5	33	3,006	369			18
0 ~ 2	194				2	1		21	1	1	155	10			3
2 ~ 4	161				4	1		22		3	126	5			
4 ~ 6	163				4			20		3	134	1			1
6 ~ 8	261				23	1	1	37		3	194	2			
8 ~ 10	577				33	8	2	118		6	375	34			1
10 ~ 12	575	1			43	14	9	93		2	329	83			1
12 ~ 14	570				50	11	7	73		3	345	75			6
14 ~ 16	474	1			41	14	3	67	1	2	286	57			2
16 ~ 18	463				34	7	1	95	3	3	262	58			
18 ~ 20	481				31	4	2	67		4	345	26			2
20 ~ 22	332				14	4		59		2	246	5			2
22 ~ 24	272	1			10			38		1	209	13			

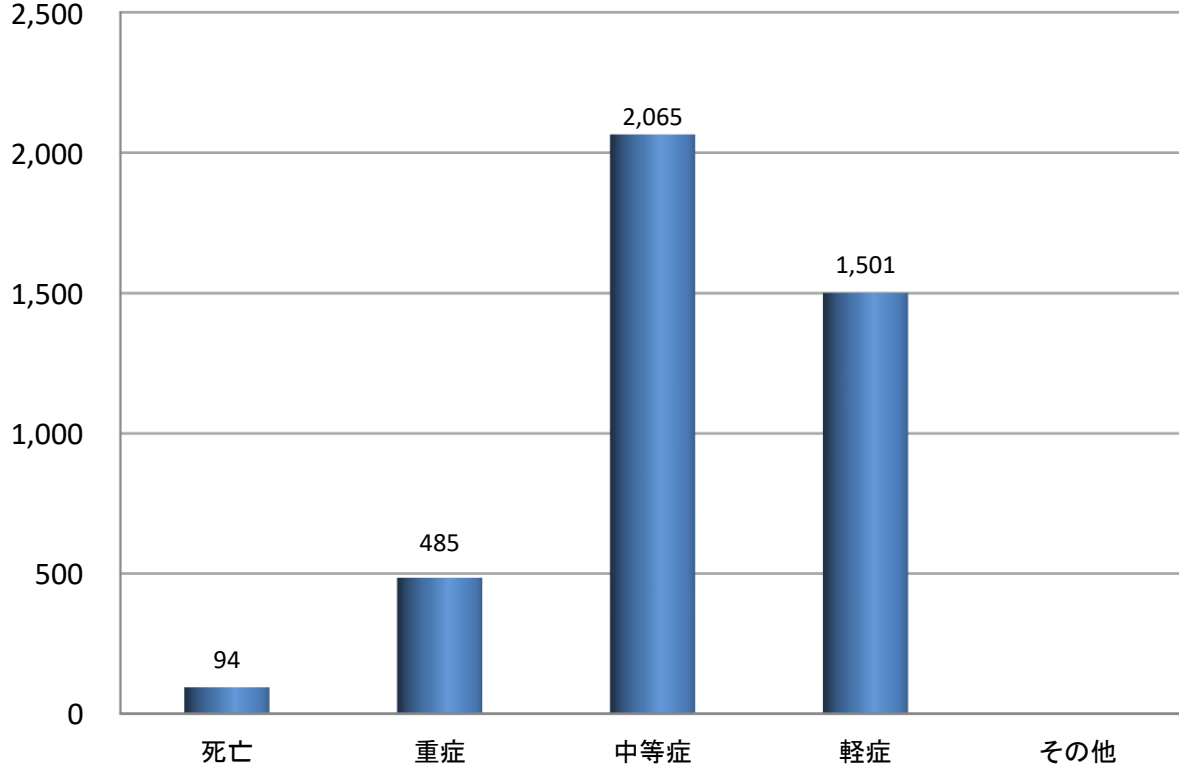
年齢区分別、程度別、月別の搬送状況

(単位:人)

種 別 項 目		合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ の 他			
		計	災	然 災 害	難	通 事 故	働 災 害	動 競 技	般 負 傷	害	損 行 為	病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
搬 送 人 員		4,145	2			272	65	24	647	6	19	2,741	369			
年 齢 区 分 別	新 生 児	1										1				
	乳 幼 児	145				4			20			114	7			
	少 年	146				26	1	18	17	1	1	78	4			
	成 人	988				140	47	4	88	3	15	617	74			
	高 齢 者	2,865	2			102	17	2	522	2	3	1,931	284			
程 度 別	死 亡	94				3			18	1	1	70	1			
	重 症	485	2			14	10		86	1	3	278	91			
	中 等 症	2,065				85	22	6	299	2	9	1,387	255			
	軽 症	1,501				170	33	18	244	2	6	1,006	22			
	そ の 他															
月 別	1 月	382				14	1	2	55		2	277	31			
	2 月	292				18	3	1	49			199	22			
	3 月	271	1			9	2	2	41	1	3	191	21			
	4 月	304				25	7	2	50		2	188	30			
	5 月	330	1			24	5	2	50		3	206	39			
	6 月	330				27	5	4	52		2	210	30			
	7 月	400				22	10	2	49		3	282	32			
	8 月	406				18	10	2	64	3		285	24			
	9 月	336				32	12	5	47		1	210	29			
	10 月	358				27	4	1	65		2	219	40			
	11 月	319				20	5	1	58	2	1	200	32			
	12 月	417				36	1		67			274	39			

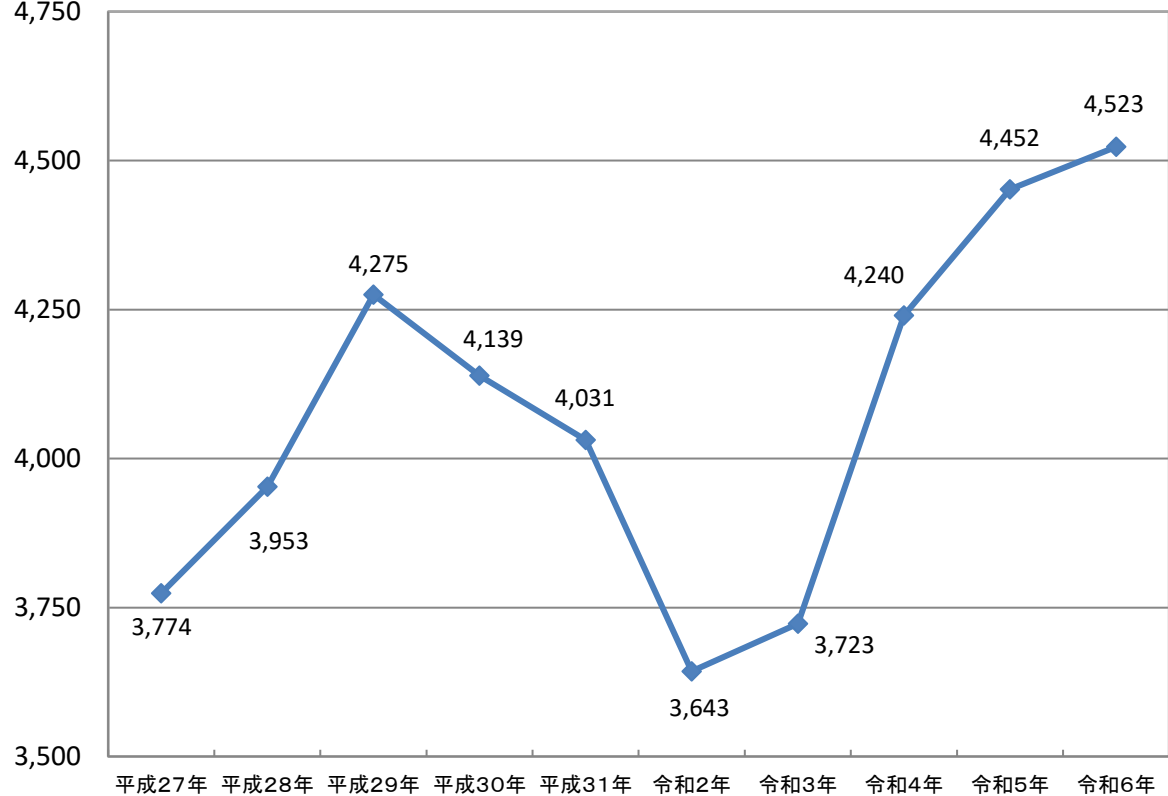
程度別の搬送状況

(人) 2,500



救急出動件数10年の推移

(件) 4,750



応急手当の普及啓発活動状況

区 分 年 別	救 命 講 習			
	講 習 回 数	新規受講者数	再受講習者数	受講者合計
平成 22 年	41	791	106	897
平成 23 年	45	882	115	997
平成 24 年	42	1,047	112	1,159
平成 25 年	39	987	65	1,052
平成 26 年	42	963	133	1,096
平成 27 年	38	812	52	864
平成 28 年	41	999	134	1,133
平成 29 年	26	575	85	660
平成 30 年	28	679	33	712
平成 31 年	32	708	41	749
令和 2 年	26	473	43	516
令和 3 年	15	274	32	306
令和 4 年	28	464	18	482
令和 5 年	32	599	46	645
令和 6 年	37	690	98	788
合 計	512	10,943	1,113	12,056

※ 平成29年及び平成30年は、九州北部豪雨災害のため救命講習を一時中止しています。
令和2年及び令和3年は、新型コロナウイルス感染拡大のため、救命講習の中止や縮小をしています。

救命スタッフのいる事業所認定制度

消防本部においては応急手当の普及啓発活動を推進するため、積極的に救命講習を開催しております。また一人でも多くの救命を行うことを目的とし、平成16年4月1日より救命講習を受講した事業所を「救命スタッフのいる事業所」として認定する制度を実施しています。

救命スタッフのいる事業所認定状況

(令和7年3月31日現在)

朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計 (事 業 所)
75	12	16	103

平成16年度から令和6年度までに各事業所の協力を得て103事業所が認定を受けています。今後、更なる充実強化を目指します。

救助の概要

令和6年中の救助出動件数は68件で、前年より4件の減少となり、事故種別ごとに見ると交通事故29件（42.6％）、建物等による事故15件（22.1％）、ガス及び酸欠事故3件（4.4％）、その他の事故21件（30.9％）となっています。これらの事故で延べ727人の隊員が出動し、車両242台が出動しています。68件の出動件数の内39件（57.4％）の救助活動を実施し、40人を救助しました。

事故種別 項目	火 災		交通 事故	水 難 事 故	風 水 害 等	自然 災害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	前 年
	建 物	建 物 以 外											
出 動 件 数			29					15	3		21	68	72
出 動 人 員			325					146	28		228	727	801
救 助 人 員			17					9	3		11	40	42
出 動 車 両 台 数			109					49	9		75	242	267

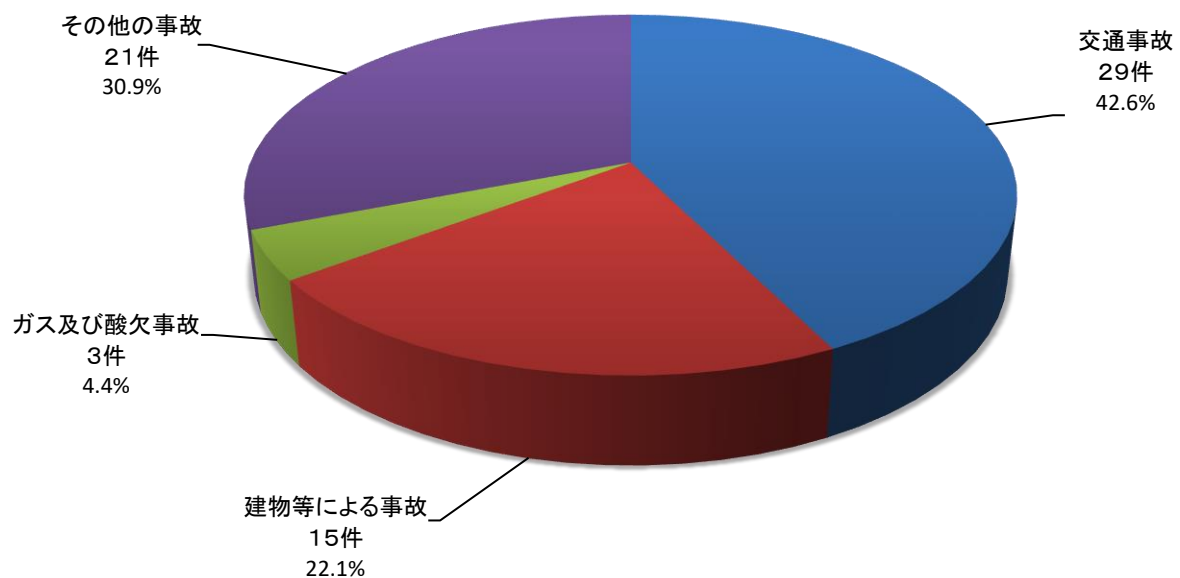
月別、市町村別の出動件数

事故種別 月 別 市町村別	火 災		交通 事故	水 難 事 故	風 水 害 等	自然 災害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	前 年
	建 物	建 物 以 外											
1月			1					1				2	7
2月			3					1				4	9
3月			4								5	9	2
4月			2					1			4	7	5
5月											2	2	6
6月			5					2			2	9	7
7月			3					3			2	8	3
8月			4						2		1	7	6
9月			1					3			4	8	5
10月			3					1	1			5	4
11月			2									2	6
12月			1					3			1	5	12
合 計			29					15	3		21	68	72
朝 倉 市			21					10	2		11	44	42
東 峰 村			2						1		2	5	6
筑 前 町			6					5			8	19	22
管 外													2

発生場所別の出動件数

事故種別 発生場所		火 災		交 通	水 難	風 水	自然災害等	機 械	よ る	建 物	よ る	ガ ス	酸 欠	破 裂	そ の	事 他	合 計
		建 物	建 物 以 外	事 故	事 故	害 等	事 故	に	事 故	等 に	事 故	及 び	事 故	事 故	の 故	の 故	
屋 内	住 居									14					5		19
	そ の 他 の 屋 内									1							1
屋 外	道 路	高 速 自 動 車 道		2													2
		そ の 他 の 道 路		23													23
	水 面	内 水 面		2											3		5
		外 水 面															
	山 岳														6		6
	そ の 他 の 屋 外			2								3			7		12
地 下																	
そ の 他																	
合 計				29						15	3				21		68

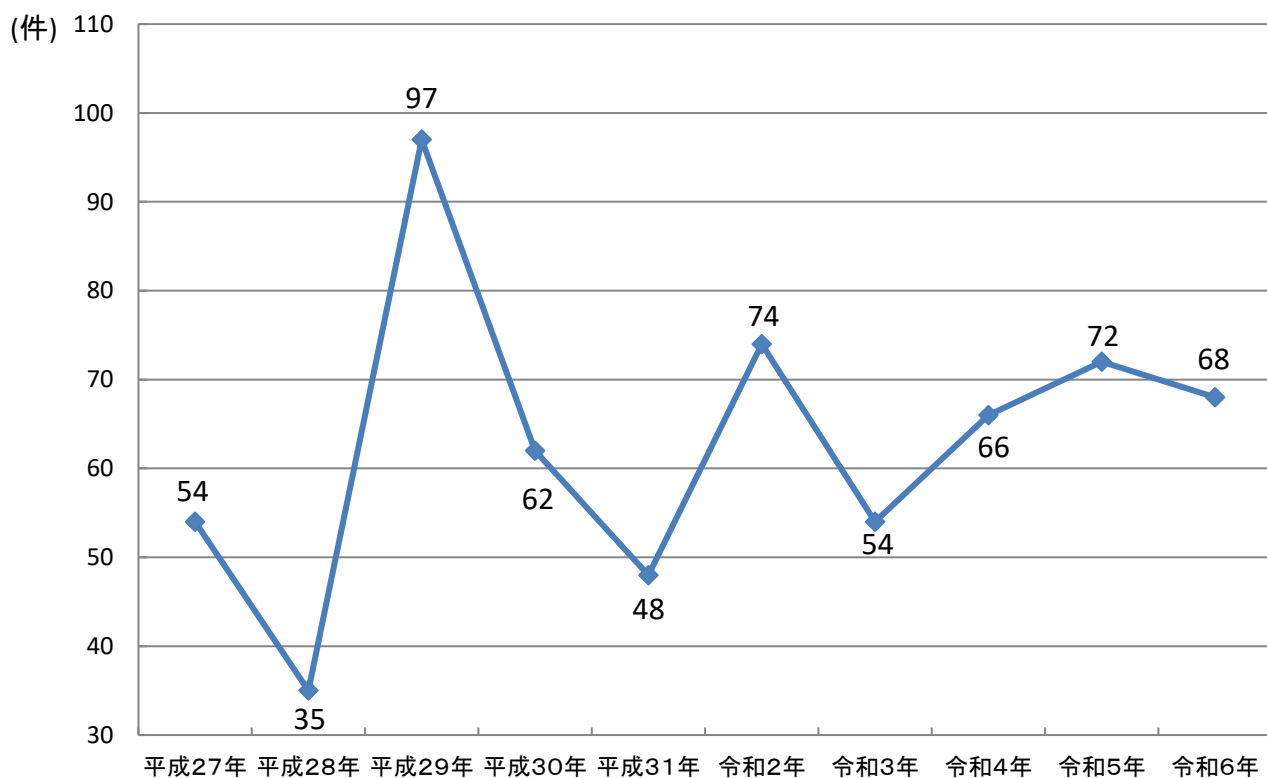
事故種別出動件数比率



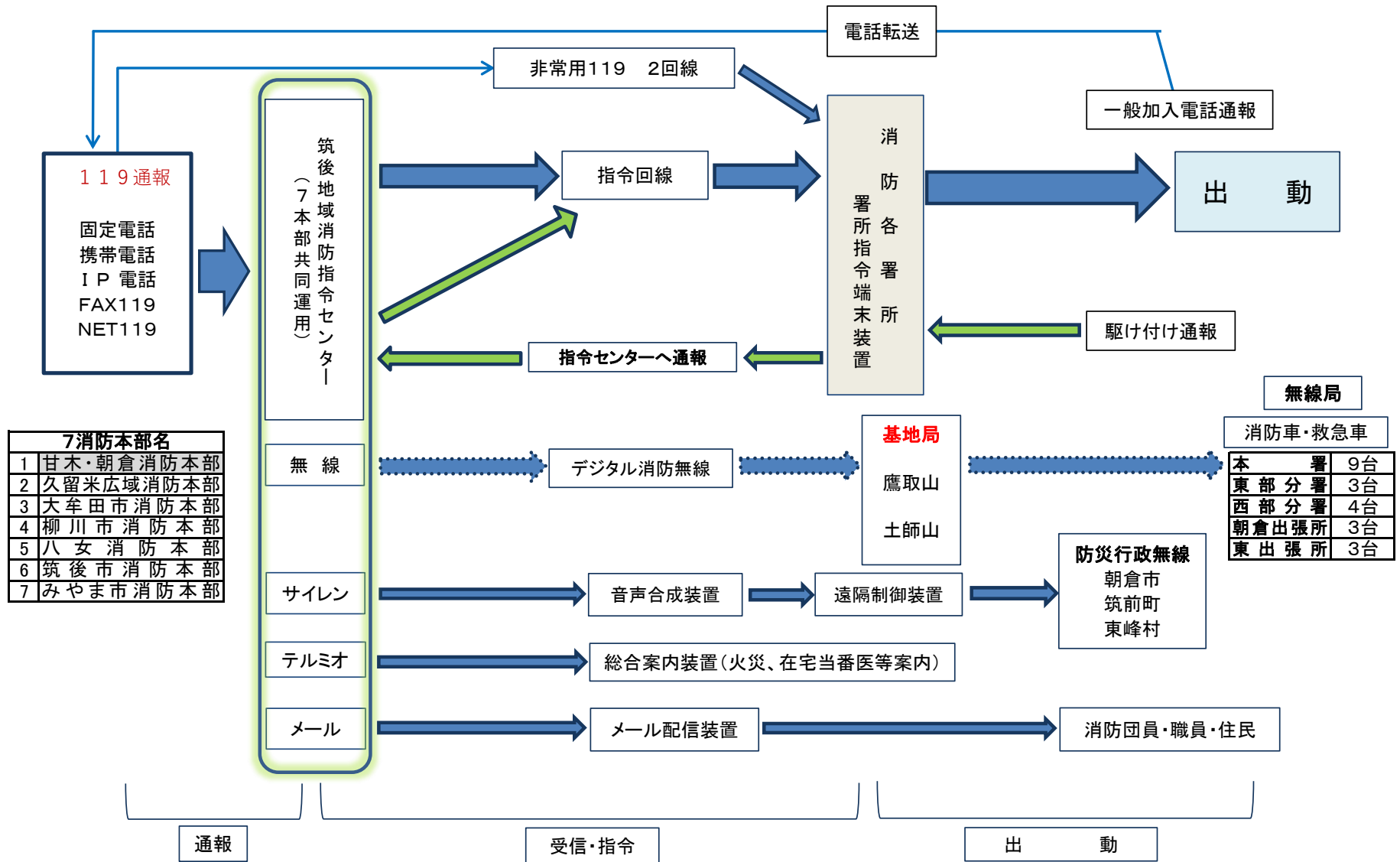
出動人員、活動人員

項目		事故種別		火災	交通 事故	水難 事故	風水 害等	自然 災害 事故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 事 故	酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外												
出 動 人 員	救 助 隊 員				112					59	12			83	266
	消 防 隊 員				110					39	7			80	236
	救 急 隊 員				103					48	9			65	225
	消 防 団 員														
	合 計				325					146	28			228	727
活 動 人 員	救 助 隊 員				41					28	8			31	108
	消 防 隊 員				41					20	2			47	110
	救 急 隊 員				49					24	9			32	114
	消 防 団 員														
	合 計				131					72	19			110	332

救助出動件数10年の推移



通信指令系統図



7消防本部名	
1	甘木・朝倉消防本部
2	久留米広域消防本部
3	大牟田市消防本部
4	柳川市消防本部
5	八女消防本部
6	筑後市消防本部
7	みやま市消防本部

1 1 9 番着信状況

月 別 種 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火 災	5	3	10	4	8	0	2	8	5	2	1	3	51
救 急 救 助	452	357	315	339	374	377	440	462	369	395	358	485	4,723
そ の 他 災 害	13	8	9	7	11	12	20	17	14	9	10	13	143
合 計	470	368	334	350	393	389	462	487	388	406	369	501	4,917

問合わせ 訓 練 誤 報 等	朝倉市	筑前町	東峰村	合 計
	877	418	30	1,325

医療機関案内状況

月 別 区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
内 科	5	2	2	1	3	1	10	5	3	1	1	9	43
外 科	1	1	3	5	3	4	4	2	1	1	3	2	30
小 児 科	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	5
特 殊 科	0	0	0	2	3	1	0	3	3	1	1	0	14
合 計	6	4	5	9	9	6	14	12	7	4	5	11	92

消 防 団 編

消防団員数	・ ・ ・ ・ ・	5 8
車両台数	・ ・ ・ ・ ・	5 8
年齢別団員数	・ ・ ・ ・ ・	5 9
在職年数別団員数	・ ・ ・ ・ ・	5 9

消防団員数

市町村 区分	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
定員	784	172	290	1,246
団長	1	1	1	3
副団長	5	1	3	9
分団長	23	4	7	34
副分団長	66	4	7	77
部長	44 (1)	4	38	86 (1)
班長	88 (2)	12	48 (1)	148 (3)
団員	436 (11)	133	113 (12)	682 (23)
合計	663 (14)	159	217 (13)	1,039 (27)

※ 朝倉市(司令長は副団長 副司令長、室長は分団長 司令は副分団長に含む)

※ ()は女性団員数

※ 団員の中に機能別団員を含む

車両台数

市町村 車種	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
水そう付ポンプ車	2			2
ポンプ車	20	2	7	29
小型ポンプ積載車	7	10	4	21
小型ポンプ	25		8	33
指令車	5	1	2	8
赤バイク	1			1
合計	60	13	21	94

年齢別団員数

市町村 年 齢	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
20才未満	1	2	2	5
20才以上 ～ 25才未満	32	9	18	59
25才以上 ～ 30才未満	85	16	54	155
30才以上 ～ 35才未満	168	14	81	263
35才以上 ～ 40才未満	130	22	37	189
40才以上 ～ 45才未満	96	24	16	136
45才以上 ～ 50才未満	59	18	3	80
50才以上 ～ 55才未満	32	13	3	48
55才以上	60	41	3	104
合 計	663	159	217	1,039
平 均 年 齢	38.6	44.3	32.3	38.4

在職年数別団員数

市町村 年 数	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
5年未満	302	52	81	435
5年以上 ～ 10年未満	185	27	66	278
10年以上 ～ 15年未満	113	28	49	190
15年以上 ～ 20年未満	40	25	19	84
20年以上 ～ 25年未満	11	11	1	23
25年以上	12	16	1	29
合 計	663	159	217	1,039

火災・救急・救助は119

甘木・朝倉消防本部

〒838-0065 朝倉市一木18番地20

代 表 TEL 0946(22)0119

総務課 TEL 0946(23)2751

予防課 TEL 0946(23)2752

警防課 TEL 0946(23)2753

〔URL〕<https://aakouiki.jp/aafiredept/>

〔E-mail〕aafd119@city.asakura.lg.jp

甘木・朝倉消防署

〒838-0065 朝倉市一木18番地20

TEL 0946(22)0119

警備課

TEL 0946(23)2754

〔E-mail〕aafd-honsho@city.asakura.lg.jp

東部分署

〒838-1512 朝倉市杷木寒水92番地1

TEL 0946(63)3111

〔E-mail〕aafd-toubu@city.asakura.lg.jp

西部分署

〒838-0211 朝倉郡筑前町下高場3599番地3

TEL 0946(42)4711

〔E-mail〕aafd-seibu@city.asakura.lg.jp

朝倉出張所

〒838-1302 朝倉市宮野2142番地2

TEL 0946(52)2922

〔E-mail〕aafd-asakura@city.asakura.lg.jp

東出張所

〒838-1602 朝倉郡東峰村大字小石原鼓837番地11

TEL 0946(74)2063

〔E-mail〕aafd-higasi@city.asakura.lg.jp

筑後地域消防指令センター 〒839-0815 久留米市山川沓形町3番15号

TEL 0942(41)0411

〔E-mail〕ksyoutsu@kouiki.kurume.fukuoka.jp

災害情報案内(火災、在宅当番医等案内) TEL 050-1807-4060



消 防 年 報

編集・発行

令和7年7月
甘木・朝倉消防本部
〒838-0065
福岡県朝倉市一木18番地20
TEL 0946(22)0119